

平成26年度事業報告書

1. 学校法人の概要

① 建学の精神

【建学の精神】

創立者高山紀齋の進取の気性、開拓精神によって本学は創立され、それを受け継いだ建学者血脇守之助は、学問のみならず歯科医学及び歯科医療における人本主義の教育理念を確立するために心血を注いだ。すなわち血脇は、自身が唱えた「歯科医師たる前に人間たれ」という言葉に集約されるように、歯科医師としての知識や技術だけでなく、社会性、国際性を身につけ、人間的に優れた良識豊かな歯科医師を養成することの重要性を強調して、教育の原点ともいえる人本主義を掲げていたのである。

この考えは教育面での学生一人ひとりを大切にす指導理念となり、本学の建学の精神として、教育・研究・臨床のそれぞれの分野で120有余年の間、代々に引き継がれて現在に至っている。

【将来に向けてのビジョン】

人間性豊かな歯科医療人養成の社会的要請に応えるべく、建学の精神(理念)を継承しながら、これからの社会的なニーズの中で歯科大学としての使命を果たすために、高機能で先導性のある歯科大学を目指し、その環境において有為な人材育成を行う。その一環として平成22年に創立120周年を迎えたことを契機に、記念事業として建学の地、東京・水道橋にメインキャンパスを移し、二次計画として水道橋校舎の拡充をすすめる。また、グローバル化の流れに対応するべく、教育・研究・診療の各分野において国際交流を図る。

② 学校法人の沿革

明治23年	1月	(1890)	高山紀齋芝区伊皿子町(現港区)に高山歯科医学院創立	
明治32年	12月	(1899)	高山紀齋 血脇守之助に学院の全てを委譲	
明治33年	2月	(1900)	高山歯科医学院を東京歯科医学院に改称、同時に神田小川町の東京顕微鏡院内に移転	
明治34年	2月	(1901)	東京歯科医学院の校舎を神田三崎町に移転	
明治40年	9月	(1907)	東京歯科医学専門学校設置認可	
明治41年	9月	(1908)	東京歯科医学専門学校附属病院開院	
大正	9年	3月	(1920)	血脇守之助の寄付により財団法人認可
昭和	4年	11月	(1929)	水道橋校舎新築落成
昭和	21年	7月	(1946)	東京歯科大学(旧制)認可
昭和	24年	9月	(1949)	東京歯科大学歯科衛生士学校開校
昭和	26年	9月	(1951)	財団法人から学校法人への組織変更認可
昭和	27年	2月	(1952)	学校教育法により新制東京歯科大学となる
昭和	30年	1月	(1955)	東京歯科大学進学課程設置認可
昭和	33年	3月	(1958)	東京歯科大学 大学院歯学研究科(博士課程)の設置認可
昭和	42年	2月	(1967)	東京歯科大学市川病院、総合病院として認可
昭和	51年	12月	(1976)	東京歯科大学歯科衛生士学校は東京歯科大学歯科衛生士専門学校として認可
昭和	56年	9月	(1981)	東京歯科大学千葉校舎開校。東京歯科大学千葉病院開院、東京歯科大学病院を東京歯科大学水道橋病院に改称
昭和	62年	4月	(1987)	東京歯科大学市川病院を東京歯科大学市川総合病院に名称変更
平成	元年	4月	(1989)	東京歯科大学歯科衛生士専門学校千葉校開校

平成 2 年 3 月 (1990)	水道橋校舎 (TDG ビル) 竣工、4 月 新水道橋病院開院
平成 8 年 10 月 (1996)	東京歯科大学口腔科学研究センター開所式開催
平成 12 年 1 月 (2000)	脳科学研究施設 (口腔科学研究センター) 開所
平成 13 年 7 月 (2001)	東京歯科大学市川総合病院角膜センター・アイバンクビル竣工
平成 14 年 3 月 (2002)	東京歯科大学市川総合病院リプロダクションセンター・放射線棟開所
平成 15 年 12 月 (2003)	東京歯科大学歯科衛生士専門学校、修業年限・教育課程 3 年制移行承認
平成 17 年 10 月 (2005)	歯科医学教育開発センター開設
平成 18 年 4 月 (2006)	東京歯科大学口腔がんセンター開設
平成 24 年 2 月 (2012)	東京歯科大学さいかち坂校舎竣工
平成 24 年 4 月 (2012)	東京歯科大学さいかち坂校舎開校
平成 25 年 7 月 (2013)	東京歯科大学水道橋校舎新館竣工
平成 25 年 9 月 (2013)	東京歯科大学水道橋校舎新館開校

③ 設置する学校・学部・学科等

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

理事長 水野嘉夫		
設置する学校	学部・研究科等	設置認可年月
東京歯科大学	歯学部	昭和 27 年 2 月 20 日
〃	大学院歯学研究科	昭和 33 年 3 月 25 日
所在地 東京都千代田区三崎町 2-9-18		
学長 井出吉信		
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	平成 元年 3 月 31 日
所在地 千葉県千葉市美浜区真砂 1-2-2		
校長 井上孝		

④ 役員及び教職員に関する情報

役員については、平成 27 年 3 月 31 日現在で理事 8 名、監事 2 名が現員であり、理事の中から常務理事が理事長を含めて 5 名選任されている。評議員については、同日現在で 40 名が現員であり、そのうち法人職員からの選出が 12 名（歯科衛生士専門学校長 1 名を含む）、本学卒業者からの選出が 18 名、学識経験者からが 10 名となっている。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

		定員数	現員数
役員	理事	7~9 名	8 名
	監事	2 名	2 名
	評議員	35~40 名	40 名

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

	法人本部	東京歯科大学	東京歯科大学 歯科衛生士専門学校	合計
教員	—	307 名	6 名	313 名
職員	7 名	※1013 名	1 名	1021 名

※1013 名のうち 620 名は附属病院の看護師である。

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

① 主な事業の目的・計画

1. 大学の水道橋移転計画（二次計画）を遂行する。
2. 教育では、各学年ともカリキュラムに基づいたきめ細やかな教育を行い、受験生にとって魅力ある歯科大学として本学の特色をアピールし、受験生確保を目指す。
3. 研究では、口腔科学研究センターを研究拠点に総合的な研究に取り組む。
4. 病院では、地域医療への貢献に取組み、学生への診療参加型臨床実習教育を実施する。

② 進捗状況

1. 東京歯科大学水道橋校舎新館が平成 25 年 7 月に竣工、水道橋校舎竣工記念式典・祝賀会を 8 月 31 日に挙行し、9 月に水道橋校舎新館が開校した。二次計画として水道橋校舎本館改修及び西棟（仮称）建設計画が、第 684 回理事会（平成 25 年 11 月 21 日開催）で承認され、平成 26 年 11 月に着工した。
2. 第 108 回歯科医師国家試験（平成 27 年 1 月 31 日、2 月 1 日実施）において、全国 29 大学（国公立含む）中で合格率、合格者数ともに 4 年連続 1 位の成績を上げることができたことは、きめ細やかな教育の結果である。また受験生確保については、本学の教育内容を広くアピールすることにより、平成 27 年度入試においても多くの受験者数を確保することができた。授業料については、本学が提携した「学資ローン」の紹介や、「利子補給奨学金制度」、「特別奨学金制度」、「学費減免制度」の運用を引き続き行うことにより、学生・保護者への経済的支援強化に努めた。海外姉妹校の施設見学、学生交流等を行う「Elective Study」プログラムを推進した。従来から推進しているがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン、私立大学教育研究活性化設備整備事業、基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業（歯学教育認証制度部門）、私立大学等改革総合支援事業の遂行に加え、課題解決型高度医療人材養成プログラムに採択された。
3. 研究面では、私立大学等経常費補助金特別補助「大学間連携による共同研究」において、平成 25 年度より引き続き、3 つの研究テーマについて 7 大学・研究機関（慶應義塾大学・大阪大学・岩手医科大学・東京大学・愛知医科大学・（公財）癌研究会がん研究所、他）との共同研究を進め、口腔科学研究センターワークショップ（平成 27 年 2 月 20 日開催）においてその成果を発表した。
4. 各病院では、地域の中核病院として地域社会への貢献に努め、また歯科医師臨床研修、学生の診療参加型臨床実習教育を実施した。
水道橋病院では、充実した施設・設備を有し高度医療を担う歯科基幹病院として充実を図り、地域医療連携室を新設し首都圏開業歯科医との連携強化を推進するとともに自動精算機を導入し、患者サービスの向上に努めた。

これらの試みにより患者数が増加（一日平均患者数 平成 24 年度 528.2 人、平成 25 年度 582.8 人、平成 26 年度見込み 659.9 人）しており、財政基盤の中核である医療収入についても年々順調に伸びている。また、医療安全・院内感染予防・個人情報保護等に充分配慮した良質な医療サービスを提供するとともに、あらゆる分野の経費節減に努めた。

市川総合病院では、これまでも「地域の中核病院」に相応しい医療の提供を目指してきたが、平成 26 年度診療報酬改定は、今後、地域における急性期病床と長期療養を担う病床との機能分化や病院の役割分担の明確化が進むという方向性が示されるものとなった。こういった環境変化に対応するため、当院ではより具体的な中長期ビジョン策定の検討を行った。その結果、「地域がん診療連携拠点病院」及び「災害拠点病院」の役割を引き続き担うことに加え、地域の病院・診療所を支援しつつ地域医療を支える「地域医療支援病院」の承認を新たに得ること、これらを通じ地域中核病院としての役割をより高いレベルで果たしていくことを、目指すビジョンとして決定した。地域医療支援病院の要件のひとつである救急搬送患者の受入れには引き続き積極的に取り組み、前年度比約 1 千件増の 5,782 件の受入れを行った。これに伴い年間病床稼働率も 81.5%から 83.8%へ大幅な上昇となっている。また、地域高齢化に伴う医療ニーズの増加への対応のためにも懸案であった内視鏡室の拡充工事にも着手したが、既存スペースの見直しを行い、検査室の移転、看護師宿舎(4 階建て)の 1、2 階の改修を伴う大掛かりな計画となった。平成 27 年 10 月に完工の予定であるが、2 階の一部は既に改修が完了し、学生の実習や研修医、看護師等が使用できるシミュレーターを置いたスキルスラボ、講義室等が整備された。実習、教育のための新たな拠点としての活用が期待される。

千葉病院では、大学の水道橋移転により医局員が大幅に減員となった平成 26 年度においても 24 億円を超える医療収入を挙げると同時に、地域社会への歯科医療の提供病院、さらには専門性の高い歯科病院として、千葉病院の医療連携活動等が着々と成果を上げていると思われる。併せて口腔がん検診、摂食嚥下リハビリテーション科の訪問歯科診療など、社会性の高い医療活動が順調に拡大されてきている。また、関連施設病院との医療支援の協力体制も着々と充実化している。

経費削減策も年々順調に推移し、平成 21 年度からの SPD 業務委託導入に伴い、同種同等品の統一や文具・日用品の安価品への切り替え、在庫削減を継続的に行うなど、教職員のコスト意識がより強化されているだけでなく、各職域において様々な経費削減を検討、実行しており、大幅な経費削減を達成しつつある。

(2) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

本学は、歯学部歯学科、大学院歯学研究科（博士課程）を設置している。また、歯科臨床実習及び臨床研究に関する附属施設として 3 つの附属病院を付設しているほか、歯科医学教育開発センター、口腔科学研究センター、口腔がんセンター、角膜センターを付設している。

大学等	学部・研究科等	学科	課程等
東京歯科大学	歯学部	歯学科	
	大学院歯学研究科		博士課程
東京歯科大学歯科衛生士専門学校		歯科衛生科	

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

大学等	学部・研究科等	学科	教員数
東京歯科大学	歯学部	歯学科	307名
	大学院歯学研究科		165名
<p>【教員の保有学位】 教員の保有学位としては、博士（歯学）、博士（医学）、博士（薬学）、博士（学術）、博士（農学）、博士（理学）、博士（工学）、修士（医学）、修士（理学）、修士（英文学）、修士（文学）がある。</p> <p style="text-align: right;">(平成 26 年 5 月 1 日現在)</p>			
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科		6名
<p>【教員の保有学位】 教員の保有学位としては、学士（教養）、専門士（医療専門課程）がある。</p> <p style="text-align: right;">(平成 26 年 5 月 1 日現在)</p>			

③ 学生に関する情報

<東京歯科大学 歯学部>

【入学に関する基本的な方針】				
<p>建学の精神である「歯科医師たる前に人間たれ」を基本に、人物・学力ともに優秀で、将来、国民医療に貢献する歯科医療担当者としての能力・適正を十分に有するものを求めている。</p> <p>1. 医療人としての倫理観や高い人間性を、常に向上心をもって追求しようとする意欲のある者</p> <p>2. 歯科医学を学ぶための十分な資質と基礎学力を有する者</p> <p>3. 口腔の健康管理を通じ、国民医療に貢献しようとする意欲のある者</p> <p>4. 問題解決能力や変革意欲の高い者</p> <p>5. 他者との協調性を大切にできる者</p>				
入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	卒業後進路
143名 (編入学15名含む)	840名 1年次 140名 2年次 140名 3年次 140名 4年次 140名 5年次 140名 6年次 140名	828名 1年次 133名 2年次 145名 3年次 151名 4年次 129名 5年次 139名 6年次 131名	116名	臨床研修歯科医 109名 上記以外の者 7名
平成 26 年 5 月 1 日現在			平成 27 年 3 月 31 日 現在	平成 27 年 5 月 1 日 現在

【卒業後の進路】

歯学部卒業後、歯科医師国家試験に合格した者は、歯科医師法に基づく臨床研修を1年間受ける。卒業生の多くが本学の3病院（水道橋病院・市川総合病院・千葉病院）で研修する。その後、大学院等に進学して研究者の道を志す者、勤務医となる者、開業する者等、その道は様々である。

<東京歯科大学 大学院歯学研究科>

【入学に関する基本的な方針】

歯学研究科では、次のような「研究指導者をめざす学生」ならびに「高度な専門知識を備えた専門職業人をめざす学生」を求めている。

1. 人類の持続的発展に貢献するために強い学術的関心と幅広い視野を持つ人
2. 国際的視野と高度な専門知識・語学力を身に付け、人類福祉の増進に寄与したい人
3. 既成の価値観にとらわれず、自ら問題を発見し、解決しようとする力を備えている人
4. 将来研究指導者または高度専門職業人として国際的に活躍したいという意欲のある人

入学者数	収容定員	在学者数	修了者数	修了後進路
42名	136名 1年次 34名 2年次 34名 3年次 34名 4年次 34名	156名 1年次 42名 2年次 43名 3年次 34名 4年次 37名	37名	就職者 35名 専修科 2名
平成26年5月1日現在			平成27年3月31日現在	平成27年5月1日現在

<東京歯科大学歯科衛生士専門学校 歯科衛生科>

【入学に関する基本的な方針】

歯科医療従事者としての能力・適性がある者。

歯科医療従事者の一員として社会に貢献しようとする意欲のある者。

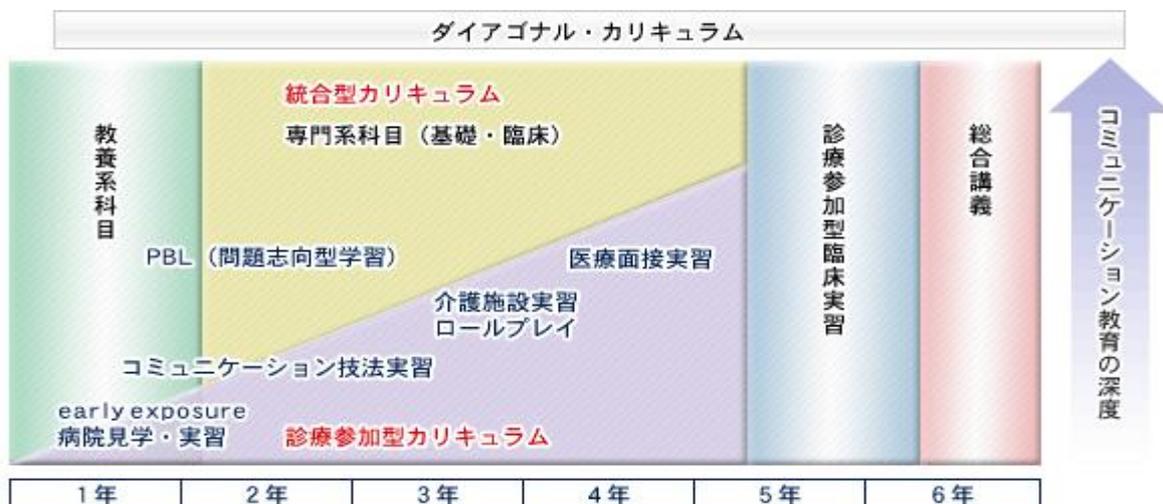
入学者数	収容定員	在学者数	修了者数	修了後進路
50名	125名	142名	43名	就職 41名
平成26年5月1日現在			平成27年3月31日現在	平成27年3月31日現在

【卒業後の進路】

歯科衛生士国家試験に合格した卒業生が、病院、企業、診療所等へ就職している。

④ 教育課程に関する情報

カリキュラム



教養系

人間科学	物理学Ⅰ・Ⅱ（基礎・一般）	科学英語	数学Ⅰ（基礎・一般）
生命倫理	化学Ⅰ・Ⅱ（基礎・一般）	歯科医学英語	統計学入門
文化人類・社会福祉	生物学Ⅰ・Ⅱ（基礎・一般）	英語Ⅲ(歯科医学英語講読)	医療統計学
医療法学	実習自然科学Ⅰ・Ⅱ	独語Ⅰ・Ⅱ	歯科医学概論（歯科医学史）
美術	自然科学演習	中国語	情報科学入門
哲学	実用日本語Ⅰ・Ⅱ	韓国語	人類学
経済学	英語Ⅰ・Ⅱ	体育実技	

専門系

【基礎系科目】

解剖学・同実習	微生物学・同実習
口腔解剖学・同実習	口腔微生物学
組織学・同実習	薬理学・同実習
口腔組織学・同実習	歯科薬理学
生理学・同実習	歯科理工学・同実習
口腔生理学	衛生学・同実習
生化学・同実習	口腔衛生学・同実習
病理学・同実習	法歯学
口腔病理学Ⅰ	社会歯科学
口腔病理学Ⅱ・同実習	

【臨床系科目】

歯内療法学・同実習	オーラルメディシン
歯周療法学・同実習	口腔インプラント学・同実習
保存修復学・同実習	臨床検査学
口腔外科学・同実習	内科学
歯科補綴学総論	外科学
有床義歯補綴学・同実習	小児科学
クラウンブリッジ補綴学・同実習	整形外科学
同実習	産婦人科学
歯科矯正学・同実習	眼科学
歯科放射線学・同実習	耳鼻咽喉科学
小児歯科学・同実習	皮膚科学・形成外科学
歯科麻酔学・同実習	精神科学

【統合型科目】

人間生物学	発生生物学	歯科医療管理学	課題講義（スポーツ歯学、
生体科学	細胞分子生物学	（社会保障制度・医療倫	口腔の機能と感覚、咬合と
歯科物理学	発生病態学	理・医療安全管理・院内感	顎機能異常、唾液の機能と
		染予防)	唾液腺関連疾患、摂食・嚥
			下、訪問歯科、医療管理)

【コミュニケーション教育】

病院見学・実習	患者誘導実習	総合予診シミュレーション実習
口腔内診察・患者体験実習	介護施設実習	医療面接シミュレーション実習
コミュニケーション技法実習		

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本学は、建学の精神である「歯科医師たる前に人間たれ」を基本に、歯科医師としての知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力の向上と高い倫理観の醸成を柱とした教育課程を編成している。また、他領域との連携やグローバルな規模で活躍できる人材を育成するため、問題基盤型学習やグループ討論を通じて、積極性・能動性・協調性を伸ばす教育課程を編成している。

1. 医療人としての高い倫理観や人間性・協調性を修得するために、ダイアゴナル・カリキュラムに基づく6年一貫コミュニケーション教育を推進する。
2. 歯科医学専門科目を十分に理解するために、必要な基礎知識の修得を目的として個々の習熟度に応じた教養教育のカリキュラムやITリテラシー教育を実施する。
3. 医学・歯科医学を統合的に理解して全人的な医療を提供するために、ITを活用した豊富な教育資源を活用した医学系科目を含む多元的かつ重層的な専門科目のカリキュラムを実施する。
4. 積極的な自主学習態度と論理的思考および問題発見・解決能力を修得するために、問題志向型学習カリキュラムを活用する。
5. 質の高い歯科医療を提供するために、充実した臨床基礎実習と特色ある本学の3病院における診療参加型臨床実習を実施する。
6. 国際人としての素養を身につけるために、海外研修を推進する。
7. 研究マインドを備えた歯科医療人となるために、卒業論文研究を推進する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

本学の教育課程を通じて、歯科医師としての基本的な知識、技能、態度を修得するとともに、生涯研修・研究を行う態度、問題発見・解決能力を身につけることを学位授与の方針としている。

1. 医療人としての高い倫理観や人間性・協調性を身につけ、常に向上しようと努力している。
2. 医学・歯科医学を統合的に理解して全人的な医療を提供するために必要な基本的知識と技能を修得している。

3. 積極的な自主学習態度と論理的思考および問題発見・解決のための基本的な能力を身につけている。

【教養系科目】

教養系科目では、高度な教養と豊かな人間性を養い、歯科医学専門科目を十分に理解するために必要な基礎知識の総合的習得を目標としている。

一般教養科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目によって構成され、入学時のプレースメント・テスト等を活用し、理科・数学・英語系科目では、コース別授業や理解度別の授業を実施し、個々の習熟度に対応する柔軟なカリキュラムとなっている。また、情報科学入門では、PC 活用スキルや情報倫理を学習し、本学の充実した IT 環境を活用する能力を伸ばしている。

【歯科医学専門科目】

歯科医学専門科目では、適切な歯科医療を遂行するための専門的な知識と技能、幅広い知識を習得することを目標とし、さらに社会の福祉に貢献できる豊かな人間性の育成を目指している。授業では、画像・動画を活用したデジタルコンテンツも多く活用され、人体のしくみやはたらき、物質の代謝、病気が発生する原因とメカニズムなどの現象を理解しやすいよう工夫されている。臨床系科目では、疾病に対する正確な検査・診断法を学ぶとともに、新しい歯科医療材料や方法を応用した治療法など、高度な歯科医療行為を行うための知識と基本的な技能を最新の実習器材を用いて学習している。臨床の基本的な技能を学習する臨床基礎実習室には、多彩な視聴覚機能・実習設備が備えられ、実際の診療に即した技能を身につけられる。実習においては学生対教員の比が平均 8 対 1 という少人数指導体制で、密度の高い教育が実践されているのが特徴である。

【統合型科目】

平成 12 年度に教養系と専門系の融合による統合カリキュラム「人間生物学」をスタートさせたのを皮切りに、教養と専門の統合科目である「細胞分子生物学」「生体科学」「歯科物理学」、基礎と臨床の統合科目である「発生病態学」等を順次導入している。これらにより、各科目で学習する内容を統合し、それぞれの科目を関連付けて横断的に理解し、実際の臨床の現場に応用できるようにしている。

【PBL（問題志向型学習）】

PBL（Problem Based Learning）の手法を積極的に導入し、自ら問題を発見し、解決法を見出す学習法により、患者の心理や全身状態に配慮した総合的診断能力を身につけられるよう取り組んでいる。これは、1, 2 年の低学年から（「新入学生外セミナー」）、3~5 年の高学年に至るまで（「発生病態学」「医療倫理」「課題講義」）継続的かつ段階的に実施し、生涯学習へとつながる能動的学習習慣を身につけられるように配慮されている。

【コミュニケーション教育（態度教育）】

医療の根幹をなすのは患者と医師・歯科医師との十分な信頼関係であり、その基盤の上に立ちつつ

優れた知識と技能を持つ医療者となって初めて全人的医療、すなわち患者の立場に立った、患者の心を思いやる医療が可能となる。本学では、高度な知識・技能のみならず、良き医療人としての態度を身につけた歯科医師を輩出するため、コミュニケーション教育（態度教育）の充実を図っている。コミュニケーション教育を実施するにあたっては、短期集中型の講義・実習では人間形成の点から良質な成果を望むことは難しいので、在学中のすべての年次において何らかの形で段階的・継続的かつ漸増的に行われるようなカリキュラムが組まれている（コミュニケーション教育におけるダイアゴナル・カリキュラム）。その教育内容は、様々な形態の学習とこれに対する学内外からの多面的評価によって行われ、1年次から6年次まで時期、レベルに応じた教育が行われている。

【臨床実習（診療参加型臨床実習）】

臨床実習は、第5学年から始まり、水道橋病院、市川総合病院、千葉病院での臨床講義、示説、見学の他、教員によるマンツーマンの指導のもと、直接患者を担当する診療参加型の実習を行っている。多くの患者が来院され、豊富な症例を体験できる環境が整っている。特に、市川総合病院における臨床実習は、歯学部学生が一般医学臨床部門の見学と示説を通して一般医学知識を習得することを目標としており、本学の特色の一つとなっている。また、歯科・口腔外科（オーラルメディスン・口腔外科学講座）では、全身疾患を有する患者の歯科・口腔領域における治療の実際を習得するための臨床実習を行っている。

3病院それぞれの特色を生かした臨床実習カリキュラムは他歯学部に例をみない本学独自のものであり、本学の歯科医学教育に対する姿勢を如実に示すものである。

平成26年度は、下記の日程で授業・試験等が行われた。

平成26年度学年暦

年 月 日	曜	行 事 予 定	
平成26年	4月 1日	火 新入生・編入生オリエンテーション	
	2日	水 新入生フレッシュマンセミナー	
	3日	木 2・3・4年生オリエンテーション	
	4日	金 2・3・4年生前期授業開始	
	5日	土 入学式(2～4年休講日)	
	7日	月 新入生プレースメントテスト・健康診断 5年生オリエンテーション・授業開始	
	8日	火 1年生前期授業開始	
	16日	水 5年生登院式・登院器材刻印・検査	
	30日	水 } 1～4年休講日(4/29～5/6連休)	
	5月	2日	金 }
		7日	水 } 新入生学外セミナー
	6月	9日	金 2～4年生振替授業(火曜日分)
		4日	水 解剖慰霊祭(3年生)
		5日	木 6年生第1回総合学力試験(6日(金)まで)
	7月	13日	金 実験動物供養祭(3年生)
		18日	金 1・2・3・4年生前期授業終了
	9月	22日	火 1～4年生夏期休暇 開始(9月12日(金)まで)
		1日	月 6年生第2回総合学力試験(2日(火)まで)
	10月	3日	水 1～4年生全体集合日
		6日	土 1～4年生前期定期試験準備期間(12日(金)まで)
		17日	水 5年生第1回総合学力試験
		1日	水 1・2・3・4年生前期定期試験(29日(月)まで)
		16日	木 1・2・3・4年生後期授業開始
		22日	水 振替授業(月曜日分)
		24日	金 振替授業(金曜日分)
	11月	27日	月 } 第46回東歯祭(準備・後片付けを含む)
		29日	水 振替授業(月曜日分)
		8日	土 6年生第3回総合学力試験(30日(木)まで) 推薦入学選考・帰国子女・留学生特別選抜・編入学A、学士等特別選抜A
	12月	27日	木 振替授業(月曜日分)
		18日	木 } 1・2・3・4年生前期追・再試験
24日		水 }	
平成27年	1月 25日	木 1～4年生冬期休暇 開始(1月7日(水)まで)	
	6日	火 6年生第4回総合学力試験(7日(水)まで)	
	8日	木 1・2・3・4年生授業再開	
	13日	火 振替授業(月曜日分)	
	17日	土 大学入試センター試験(18日(日)まで)	
	29日	木 1・2・3・4年生後期授業終了	
	2月	2日	月 一般入学試験(I期)、センター利用入試(I期)
		5日	木 1・2・3・4年生後期定期試験(13日(金)まで)
	3月	12日	木 本学創立記念日
		16日	月 4年生総合学力試験
		17日	火 3年生総合学力試験
		18日	水 2年生総合学力試験
		19日	木 4年生共用試験(CBT)
		20日	金 1年生総合学力試験
		21日	土 5年生第2回総合学力試験
		1日	日 4年生共用試験(OSCE)
		3日	火 } 1・2・3・4年生後期追・再試験
		6日	金 }
		9日	月 3・4年生総合学力追・再試験
	10日	火 5年生総合学力追・再試験	
	11日	水 4年生共用試験(CBT)追・再試験	
	12日	木 1・2年生総合学力追・再試験	
	14日	土 一般入学試験(II期)、センター利用入試(II期)、編入学B、学士等特別選抜B	
	15日	日 第120回卒業式	

⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等	修業 年限	必要修得 単位数	取得可能な 学位及び専攻名称
東京歯科大学	歯学部	6年	別表Aに表示	学士（歯学）
	大学院歯学研究科	4年	別表Bに表示	博士（歯学）
東京歯科大学 歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	3年	121単位	専門士（医療専門課程）

A. 歯学部科目履修方法

1. 教養科目及び履修単位数と授業料時間数

(1) 教養科目及び履修単位数

授 業 科 目		必 修	選 択	備 考	
一 般 教 育 科 目	社会科学関係科目 人文学	心理学	4		2 単位選択
		生命倫理	2		
		社会福祉	2		
		法 学	2		
		美 術	2		
		哲 学		2	
		社 会 学		2	
	経 済 学		2		
	自然科学 関係科目	物理学	2		
		化 学	2		
		生 物 学	2		
		理科実習	1		
		自然科学演習	3		
	外国語 科 目	英 語	8		
独 語		4			
保健体育 科 目	健 康 学	2			
	体育実技	2			
基 礎 教 育 科 目	数 学	3			
	歯科医学概論	2			
	教養セミナー	1			
	人 類 学	2			
	統 計 学	2			
	人間生物学	2			
	情報科学	2			
	細胞分子生物学	4			
	生体の科学	1			
	歯科基礎科学	1			
	生物の構造と機能	2			
生命現象と物質実習	1				

(2) 専門教養科目及び授業料時間数

授 業 科 目		授 業 時 間 数
解剖学 (I)	解剖学 ・ 同 実 習	168
	口腔解剖学 ・ 同実習	96
解剖学 (II)	組 織 学 ・ 同 実 習	72
	口腔組織学 ・ 同実習	72
	口 腔 病 理 学 (I)	24
生 理 学	生理学 ・ 同 実 習	96
	口 腔 生 理 学	48
生 化 学	生 化 学 ・ 同 実 習	120
病 理 学	病 理 学 ・ 同 実 習	96
	口腔病理学(II) ・ 同実習	96
微 生 物 学	微 生 物 学 ・ 同 実 習	96
	口 腔 微 生 物 学	24
薬 理 学	薬 理 学 ・ 同 実 習	96
	歯 科 薬 理 学	24
歯科理工学	歯科理工学 ・ 同実習	120
衛 生 学	衛 生 学 ・ 同 実 習	72
	口腔衛生学 ・ 同実習	72
内 科 学	内 科 学 ・ 診 断 学 同 臨 床 示 説	48
	外 科 学 同 臨 床 示 説	48
歯科保存学	歯内療法学 ・ 同実習	120
	保存修復学 ・ 同実習	144
歯周病学	歯周療法学 ・ 同実習	96
口腔外科学	口腔外科学 ・ 同実習	120
歯科補綴学	有床義歯補綴学 ・ 総義歯学 実習	168
	局部義歯学実習	96
	歯科補綴学総論	24
	クラウンブリッジ補綴学 ・ 同実習	144
歯科矯正学	歯科矯正学 ・ 同実習	96
歯科放射線学	歯科放射線学 ・ 同実習	60
小児歯科学	小児歯科学 ・ 同実習	96
歯科麻酔学	歯科麻酔学 ・ 同実習	60

法 歯 学	法 医 学 ・ 法 歯 学	24
オーラルメディシン・ 口腔外科学	オーラルメディシン	24
口腔インプラント学	口腔インプラント学	48
社会歯科学	社 会 歯 科 学	24
講 座 外	関連臨床医学・同示説	72
総 合	課 題 講 義	117
	コミュニケーション学	51
	歯科臨床概論	27
	歯科医学英語講読	24
	発 生 病 態 学	24
	社 会 保 障 制 度	15
	臨 床 検 査 学	27
	歯 科 医 療 管 理 学 (医療倫理・医療安全管理)	24
	総 合 講 義	390
臨 床	臨 床 実 習	1,296

専門教育科目の総授業時間数は、4,800 時間以上とし、これを超えて授業する場合の増加時間は、おおむね 600 時間を限度とする。

2. 単位の算定及び履修方法

(1) 単位は、次の算定基準によりこれを計算する。

講義については、教室内における 1 時間の講義に対して教室外における 2 時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週 2 時間(90 分)15 週の講義をもって 2 単位とする。

演習については、教室内における 2 時間の演習に対して教室外における 1 時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週 2 時間(90 分)15 週の演習をもって 1 単位とする。

実習実技等については、すべて実習室、運動場等で行われるものとし、毎週 3 時間 15 週の実習又は実技をもって 1 単位とする。

(2) 必修科目は、その全部を履修しなければならない。

(3) 選択科目の履修については、毎年所定の期間中に届け出なければならない。

(4) 専門教育科目の履修方法は、講義については 1 回の時間を 90 分とし、実習については、1 回の時間を 3 時間とする。

B. 大学院歯学研究科科目履修方法

学生は4年以上在学し、主科目・選択科目を合わせて30単位以上を履修し、更に独創的研究に基づく学位論文を提出し、かつ最終試験に合格しなければならない。ただし、優れた研究業績をあげたものについては、大学院に3年以上在学すれば足りるものとする。

歯学研究科では、特定の分野について専門的な知識の習得に限らず、関連する分野についても十分な知識を得て研究を進められるようカリキュラムが組まれており、平成23年度より主科目以外に必修科目を設置した。

必修科目	選択科目
<ul style="list-style-type: none">・(所属講座・研究室の)「主科目」(通年)・「研究情報学・医療統計学」・「細胞学・材料学」・「病態学」・「咬合学」・「大学院セミナー」 (通年：学内外の講師によるセミナー)	<ul style="list-style-type: none">・(他講座・研究室での)「副科目」(通年)・「大学院セミナー」 (通年：学内外の講師によるセミナー)・「大学院指導教員による講義」(通年)・「ベーシックセミナー」 (12月～1月頃、機器・施設単位で開講) (口腔科学研究センターの機器・施設使用に関するセミナー)

⑥ 学習環境に関する情報

東京歯科大学歯学部および大学院歯学研究科の3つのキャンパスは、水道橋、市川、そして千葉にある。3キャンパスそれぞれの附属病院は、臨床教育施設としての役割を担っている。平成24年度より、キャンパスの拠点を段階的に千葉から水道橋に移し、東京という地の利を生かした学習環境の構築を進めている。

【水道橋キャンパス】

〈水道橋校舎本館〉

所在地： 東京都千代田区三崎町2-9-18

主な交通手段：

- ① JR水道橋駅下車→東口改札口を出て右手すぐ
- ② 都営地下鉄三田線 水道橋駅下車→「A2」出口を出て、JR水道橋駅方面 徒歩1分

キャンパスの概要： 7つの歯科診療科および内科・眼科の9診療科、111台の歯科診療台と20床の入院病床を有する、最先端の施設・設備を取り入れた都市型拠点病院である。また5年次の臨床教育、歯科医師臨床研修の場としても更なる発展を続けている。

〈水道橋校舎新館〉

所在地： 東京都千代田区三崎町2-1-14

主な交通手段：

- ① JR水道橋駅下車→東口改札口を出て右手方向徒歩1分
- ② 都営地下鉄三田線 水道橋駅下車→「A2」出口を出て、JR水道橋駅方面 徒歩3分

キャンパスの概要： 3つの基礎系講座、実習講義室他、図書館等を有する。また3・4・6年次のメインキャンパスとして、カリキュラムと連動した教育体制を整えている。

〈さいかち坂校舎〉

所在地： 東京都千代田区神田駿河台2-9-7

主な交通手段：JR御茶ノ水駅下車 御茶ノ水橋口より徒歩5分

キャンパスの概要： 地下1階、地上8階建てで地下1階と3階に学生ラウンジ、1階に事務室、2階に中講義室、4階に第1講義室、5階にウェット実習講義室、6階にドライ実習講義室、7階に図書館、8階に教授室や学生相談コーナーを配置し、平成24年度より1・2年次のメインキャンパスとなる。

【千葉キャンパス】

所在地： 千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2

主な交通手段：

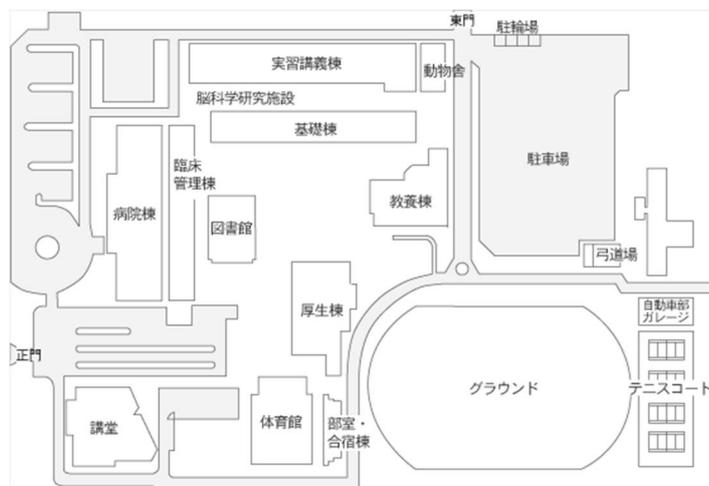
- ① JR稲毛駅下車→千葉海浜バス（1番乗場）「稲毛海岸駅行き（歯科大経由）」乗車→東京歯科大東門下車（所用時間：約10分）

② JR稲毛海岸駅下車→千葉海浜バス（4番乗場）「稲毛駅行き（歯科大経由）」乗車→東京歯科大東門下車（所用時間：約10分）

③ 京成稲毛駅下車→徒歩約15分

キャンパスの概要： 病院棟（5年次）で、講義および実習が行われている。

運動施設の概要： 体育館には武道場、卓球場、剣道場、柔道場、トレーニング室があり、その他、部室合宿棟、グラウンド（1週400メートルトラック）、テニスコート5面、弓道場を擁している。また、千葉市若葉区には野球場として御殿町グラウンド（野球場11,293㎡ クラブハウス247㎡）を備えている。



【市川キャンパス】

所在地： 千葉県市川市菅野5-11-13

主な交通手段：

① JR市川駅下車→京成バス（2番乗場）「市川学園行き」乗車→「市川総合病院」下車（所用時間：約15分）

② 京成電鉄「市川真間駅」下車→改札口をでて左側の階段を降り直進→京成バス「市川真間駅」停留所より「市川学園行き」乗車→「市川総合病院」下車（所用時間：約10分）

キャンパスの概要： 歯科学生に対する一般医学教育を充実させることを目的として昭和21年に開院した。現在は570床を有する総合病院に発展し、専任教員により歯科学生への臨床医学教育を行っている。平成18年には口腔がんセンターが開設され、より専門的な医療を行っている。

⑦ 学生納付金に関する情報（平成 26 年度入学者について）

東京歯科大学 歯学部

(1) 入学年度学生納付金額（9,400,000 円）

	金額	納入時期
入学金	600,000 円	推薦、帰国子女・留学生特別選抜、編入学 A 学士等特別選抜 A 平成 25 年 11 月 14 日～11 月 22 日 一般（I 期）、センター利用（I 期） 平成 26 年 2 月 6 日～2 月 14 日 一般（II 期）、センター利用（II 期）、編入学 B 学士等特別選抜 B 平成 26 年 3 月 12 日～3 月 19 日
歯学教育充実費	4,300,000 円	
施設維持費	1,000,000 円	
授業料	3,500,000 円	
		※入学時一括納入可 前期 1,750,000 円（上記に同じ） 後期 1,750,000 円（平成 26 年 10 月 31 日まで）

※授業料減免制度あり

(2) 2 年目以降毎年度納入額（4,500,000 円）

	金額	納入時期
授業料	3,500,000 円	※前・後期一括納入可 前期 1,750,000 円（4 月 30 日まで） 後期 1,750,000 円（10 月 31 日まで）
施設維持費	1,000,000 円	4 月 30 日まで

※授業料減免制度あり

東京歯科大学 大学院歯学研究科

(1) 入学年度学生納付金額（1,000,000 円）

	金額	納入時期
入学金	300,000 円	第 I 期合格者 平成 25 年 12 月 16 日～12 月 24 日 第 II 期合格者 平成 26 年 3 月 10 日～3 月 17 日 ※ただし、授業料については、前・後期に分納することができます。
施設維持費	100,000 円 ※本学卒業者からは徴収しない	
授業料	600,000 円	

※授業料減免制度はなし

(2) 2 年目以降毎年度納入額（600,000 円）

	金額	納入時期
授業料	600,000 円	※前・後期分納可 前期 300,000 円（4 月 30 日まで） 後期 300,000 円（10 月 31 日まで）

※授業料減免制度はなし

東京歯科大学歯科衛生士専門学校(入学年度学生納付金額 900,000 円 2年日以降 700,000 円)

	金額	納入時期
入学金	200,000 円	推薦Ⅰ期入学者 平成 25 年 10 月 22 日～11 月 8 日 推薦Ⅱ期入学者 平成 25 年 12 月 11 日～平成 25 年 12 月 26 日 一般Ⅰ期入学者 平成 26 年 1 月 29 日～2 月 7 日 一般Ⅱ期入学者 平成 26 年 3 月 5 日～3 月 12 日
授業料	700,000 円	前期 350,000 円 (4 月 30 日まで) ※ただし入学時は上記入学金に同じ 後期 350,000 円 (10 月 31 日まで)

※授業料減免制度はなし

⑧ 学生支援と奨学金に関する情報

本学では、学生の修学及び学生生活上の全般的な支援を行うための支援体制として、学年毎に学年主任・副主任を置き、きめ細かな修学指導を行っている。健康管理面では、水道橋病院内科医師を学校医として置き、修学指導関係者と密に連携を取りながら対応している。

奨学金については、学生生活を経済的に援助することを目的とした独自の奨学金制度として、学資の一部を給付する「東京歯科大学特別奨学金」と、学資の一部を貸与する「東京歯科大学貸与奨学金」、提携学資ローン利用者のうち、規定条件を満たした者を対象とした「利子補給奨学金」を設けている。また、非常災害被災等経済的に修学が困難になった学生に対して、学資の全額または一部を免除する「東京歯科大学授業料等減免制度」を設けている。

<奨学金制度>

名称	内容	金額	期間
東京歯科大学特別奨学金	学業・人物が優れている者に学資の一部を給付し、優秀な人材を育成することを目的としている。	授業料 施設維持費の範囲内	1 年
東京歯科大学貸与奨学金	経済的理由(学費支弁者の事故等)により修学が困難な学生に所定の金額を貸与する。	施設維持費の範囲内	最長 3 年
東京歯科大学 授業料等減免	非常災害被災等経済的に修学が困難になった学生に対して、学資の全額または一部を免除する。	授業料 施設維持費の範囲内	最長 6 年
東京歯科大学 利子補給奨学金	提携学資ローン利用者を対象に条件を満たす学生に在学中に発生するローンの利子を補給する。	支払利子額を限度	最長 6 年

<学生支援組織>

学年毎に学年主任・副主任を置き、修学上及び学生生活全般に対するサポート体制をとっている。また、体調不良の学生は本学の付属病院である水道橋病院、市川総合病院および千葉病院で随時受診できる体制を整えている。

(3) 管理運営の概要

【ガバナンスについて】

平成 25 年 6 月 1 日付で寄附行為施行細則を改正し、病院担当の常務理事を新設し、業務執行機能の強化を図った。定例及び臨時の理事会の他、毎月常務理事の連絡会を開催し、各常務理事間の情報共有化に努めている。

平成 22 年に設置した内部監査室による内部監査体制を強化し、実地監査の頻度を上げる等、よりきめ細かく状況把握並びに改善・合理化のための助言、提言を行っている。

【自己点検・評価について】

平成 21 年度に大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。そして同年 10 月の実地視察等を経て、平成 22 年 3 月 12 日付大基委大評第 300 号をもって大学基準協会より、本学が「大学基準に適合している」旨の通知と「大学基準適合認定証」が交付された。本学に対する認定期間は、平成 22 年 4 月 1 日より 7 年間（平成 29 年 3 月末まで）である。総評に関連して幾つかの「助言」が付されたが、これらについてはその趣旨に添った改善策を講じ、改善状況を「改善報告書」として取りまとめ、平成 25 年 7 月に大学基準協会に提出した。そして、平成 26 年 3 月に大学基準協会より「改善報告書検討結果」を受けた。概評における「助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。」との評価内容への対応として、指摘を受けた事項について引き続き改善に努めている。平成 27 年度において自己点検・評価を実施し、平成 28 年度に大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審する予定である。

【情報公開について】

ホームページ上に情報の公表ページを設け、財務情報のほか、教育研究上の情報、就学上の情報を社会に向けて公表するため、閲覧者が分かりやすい内容で公開している。また、本学の組織・運営及び教育・研究諸活動についての現状とそれに対する社会的評価を社会に向けて公表するため、自己点検・評価結果及び大学評価（認証評価）結果をホームページ上で公開している。

【施設設備整備について】

本学は、歯学部、大学院歯学研究科を設置しており、その臨床教育施設として 3 つの附属病院を設けている。これらの施設は、水道橋、千葉、市川の 3 キャンパスに分散配置されている。なお、平成 25 年 9 月よりキャンパスの拠点を千葉から水道橋に移している。

水道橋キャンパスでは、平成 24 年 4 月にさいかち坂校舎が開校し、平成 25 年 3 月に水道橋校舎本館で水道橋病院、大学を含めた改修工事が完了した。平成 25 年 9 月には水道橋校舎新館が開校した。また、二次計画として本館西棟建設が始まっている。千葉キャンパスでは、臨床教育研究施設である千葉病院が置かれている。また、学外の御殿町グラウンドに、公式試合に使用できる野球場とクラブハウスを整備している。市川キャンパスには、570 床の総合病院が置かれている。

(4) その他取り組みの概要

① 教育力向上の取り組みの概要

本学の特色として、歯科医学教育に関する教育内容、教育方法の研究・開発を行う教育の中心的部門として歯科医学教育開発センターを設置し、教務部と連携して様々な取組を行っている。平成17年度には文部科学省の「特色 GP」「現代 GP」に採択され、IT環境を活用した6年一貫の総括的評価、e-learning Programの開発を行っている。平成21年度には「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラムに採択され、「個々の患者ニーズに応えられる歯科医師養成」という「安心・信頼して診療を任せられる、歯科医師としての人間力を身につけ、卒業時には、患者の社会的背景、複数の疾患、年齢、患者周囲の状況などを配慮した総合診療計画が立案できる、社会が求める歯科医師を養成する」取組を行っている。平成24、25年度には「教育研究活性化設備整備事業」に採択され、「習熟度混成授業での個に応じた学習実施のためのクリッカーの活用」という取組を推進している。このほか、カリキュラム研修ワークショップ、試験問題作成に関するワークショップ、教育ワークショップ、歯科医学教育セミナー、学生による授業評価など継続したFD活動を進め、学年主任・副主任を中心とした学生サポート体制の強化も推進している。

② 国際交流の概要

本学では、平成26年3月に新たにタフツ大学（アメリカ）と姉妹校協定を締結し、現在、アメリカ・スウェーデン・韓国・中国・台湾・ロシアの6ヶ国10大学が姉妹校となっている。また、世界中の大学や研究機関とも研究者間および学生間の交流を活発に推進している。

さらに、研究の高い水準の維持・向上や新しい医療技術の導入のため、本学教職員の海外研究者との共同研究のための渡航、国際学会等への参加についても、積極的に推進、支援している。学生教育については、国内あるいは外国での学生相互間の交流を通して、風俗、習慣による考え方の相違点と共通点を認識させ、国際感覚を養うことにより、人類のための普遍的な歯科医療に貢献できる人材の養成を目指している。平成26年度は海外姉妹校の施設見学、学生交流等を行う「Elective Study」プログラムにより、夏季期間を利用し、第1学年から第6学年までの成績上位者が台北医科大学およびタフツ大学歯学部（アメリカ）等を訪問し、学生交流を行った。

今後ますます社会におけるグローバル化が進む中で大学における国際交流を推進することは、世界に向けて日本の歯科医学の研究と医療の立場を明確に示すことのできる人材を養成する上で極めて重要な意義をもつものである。

③ 社会貢献・連携活動の概要

本学は、千葉病院、市川総合病院、水道橋病院の3つの附属病院を設置し、それぞれ歯科医療及び内科医療の中核的地域医療機関として地域の医療にも大きく貢献している。これらの附属病院は、一般歯科診療所、開業医の支援病院としても地域医療を支えている。

千葉校舎では、医療系大学の特色を生かし、地域市民を対象に、歯・口腔・身体的健康に関する関心度の高い内容についてテーマを設定した講演会を、本学千葉校舎が所在する千葉市美浜区真砂の関連団体（真砂地区コミュニティづくり懇談会、千葉市社会福祉協議会真砂地区部

会、千葉市第31地区町内自治会連絡協議会)と共催で毎年開催している。平成26年度は「健康寿命/Healthy aging 口腔の健康から健康寿命を考える」と題した講演会を平成26年10月25日(土)に開催した。なお、本講演会は千葉市、千葉市教育委員会、千葉市科学館の主催で実施された、科学・技術に関する総合的イベント「千葉市科学フェスタ2014」のサテライトイベントとして登録し参画した。

水道橋病院では、「思いやりの心による医療」を念頭に、地域医療連携室を中心に紹介医との綿密な医療連携を推進している。

また、日常取り組んでいる臨床についての相互理解を深めることを目的として、紹介医の先生方を招待して「水道橋病院症例報告会」を毎年開催し好評を博している。

千葉病院では、市民の健康増進のため、口腔がんおよび前癌病変などを早期に発見し、死亡率の低下を目指すことを目的とし、千葉市より委託を受けた口腔がん検診事業を毎年実施している。また、各地の歯科医師会が行っている口腔がん検診にも協力している。また、医療連携活動の一環として、千葉県歯科医師会および近隣郡市歯科医師会の皆様をお招きし、種々の先進的なテーマや重要な課題を取り上げた医療連携講演会を毎年開催している。

医療に関する活動だけでなく、入院患者、外来患者、及び近隣の住民の方々へ音楽を通して和みの時間を提供することを主旨とし、病院待合室を利用したロビーコンサートを、平成24年度より開催し、好評を博している。平成26年7月26日(土)に第5回として本学OGと学生によるピアノ演奏、平成26年12月18日(木)には第6回としてピアノ演奏を中心としたクリスマスコンサート、平成27年4月4日(土)には第7回としてバイオリンとビオラによる合奏が行われ、さらなる好評を博し、今後も継続して開催の予定である。

また、平成26年4月19日(土)には、栄養学と歯科についての講演会を開催。その後は、平成26年9月20日(土)に摂食嚥下等をテーマとして、平成27年1月31日(土)には噛み合わせ等をテーマとしてロビーレクチャーを開催し、こちらも好評を博している。

さらに、平成26年10月25日(土)に千葉校舎において大学主催の公開講演会が開催されたのに併せ、歯科衛生士専門学校と共同で「千歯祭」を開催し、共催講演会を行うなどして、より一層地域市民との密接な交流を図っている。

市川総合病院では、「地域医療支援病院」の承認を目指すという方針に沿って、地域の診療所からの紹介患者受入れの推進や、退院後の転院先病院との関係強化のための連携協定締結など、従来より一歩進んだ形での連携を模索している。また、地域の医療従事者を対象とした研修も開始し、10月には「地域で支える糖尿病患者」をテーマとして第1回市川リレーションシップカンファレンスを開催した。今後、年12回を目処に開催していく予定である。

3. 財務の概要

(1) 財産目録

財産目録

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成25年度		増減
資産額					
1. 基本財産		44,469,273		44,507,041	△ 37,768
土地	(216,489.45 m ²)	15,593,167	(216,489.45 m ²)	15,562,256	30,911
建物	(135,631.313 m ²)	21,770,685	(134,081.453 m ²)	22,472,849	△ 702,164
図書	(46,031 冊)	836,084	(44,555 冊)	826,226	9,858
教具・工具・備品	(4,204 点)	4,012,381	(4,226 点)	4,348,444	△ 336,063
その他		2,256,957		1,297,266	959,691
2. 運用財産		25,338,036		20,851,405	4,486,631
現金預金		3,996,731		3,976,943	19,788
その他		21,341,305		16,874,462	4,466,843
3. 収益事業用財産		6,201		△12,770	18,971
資産総額		69,813,509		65,345,676	4,467,833
負債額					
1. 固定負債		9,013,632		6,520,400	2,493,232
長期借入金		4,154,880		1,510,960	2,643,920
長期未払金		126,107		248,129	△ 122,022
その他		4,732,644		4,761,310	△ 28,666
2. 流動負債		3,313,097		3,111,441	201,656
短期借入金		289,280		89,040	200,240
前受金		1,290,115		1,302,405	△ 12,290
その他		1,733,702		1,719,996	13,706
負債総額		12,326,728		9,631,841	2,694,887
正味財産(資産総額-負債総額)		57,486,781		55,713,835	1,772,946

※科目毎に百円の位を四捨五入して表示している為、内訳と総額が一致しない場合がある。

1. 土地の増加は、西棟建設地既存建物解体によるものである。
2. 建物の減少は、平成26年度の取得額よりも減価償却額の方が大きかった為である。
3. 教具・工具・備品の減少は、平成26年度の教育研究用機器備品の取得額よりも減価償却額の方が大きかった為である。
4. 基本財産のその他の増加は、三井住友銀行からの借入金によるものである。
5. 固定負債の長期借入金は、日本私立学校振興・共済事業団および三井住友銀行からの借入金である。
6. 流動負債の短期借入金は、長期借入金からの振替によるものである。

(2) 貸借対照表

貸借対照表

平成 27年 3 月 31 日現在

資産の部

(単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	((59,973,036))	((55,603,173))	((4,369,863))
有形固定資産	(44,345,365)	(44,381,506)	(△ 36,141)
土地	15,593,167	15,562,256	30,911
建物	21,770,685	22,472,849	△ 702,164
構築物	694,413	768,424	△ 74,011
教育研究用機器備品	4,012,381	4,348,444	△ 336,063
その他の機器備品	401,499	399,056	2,443
図書	836,083	826,226	9,857
車両	1,165	1,836	△ 671
建設仮勘定	1,035,972	2,415	1,033,557
その他の固定資産	(15,627,671)	(11,221,667)	(4,406,004)
電話加入権	9,619	9,619	0
施設利用権	2,632	3,176	△ 544
ソフトウェア	5,446	1,544	3,902
収益事業元入金	52,070	52,070	0
長期貸付金	54,141	59,127	△ 4,986
退職給与引当特定資産	4,732,644	4,761,310	△ 28,666
減価償却引当特定資産	10,588,050	6,172,874	4,415,176
大学移転寄付特定資金	21,633	0	21,633
大学奨学金特定資産	151,658	145,319	6,339
長期前払費用	8,613	15,245	△ 6,632
敷金保証金等	1,165	1,383	△ 218
流動資産	((9,834,273))	((9,755,273))	((79,000))
現金預金	3,996,731	3,976,943	19,788
未収入金	3,546,444	3,349,781	196,663
貯蔵品	227,184	283,437	△ 56,253
短期貸付金	1,966,095	2,042,546	△ 76,451
短期前払費用	97,819	99,286	△ 1,467
仮払金	0	3,280	△ 3,280
資産の部合計	69,807,309	65,358,446	4,448,863

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	((9,013,631))	((6,520,400))	((2,493,231))
長期借入金	4,154,880	1,510,960	2,643,920
長期未払金	126,107	248,130	△ 122,023
退職給与引当金	4,732,644	4,761,310	△ 28,666
流動負債	((3,313,097))	((3,111,441))	((201,656))
短期借入金	289,280	89,040	200,240
未払金	1,516,789	1,506,596	10,193
前受金	1,290,115	1,302,405	△ 12,290
預り金	216,913	213,400	3,513
負債の部合計	12,326,728	9,631,841	2,694,887

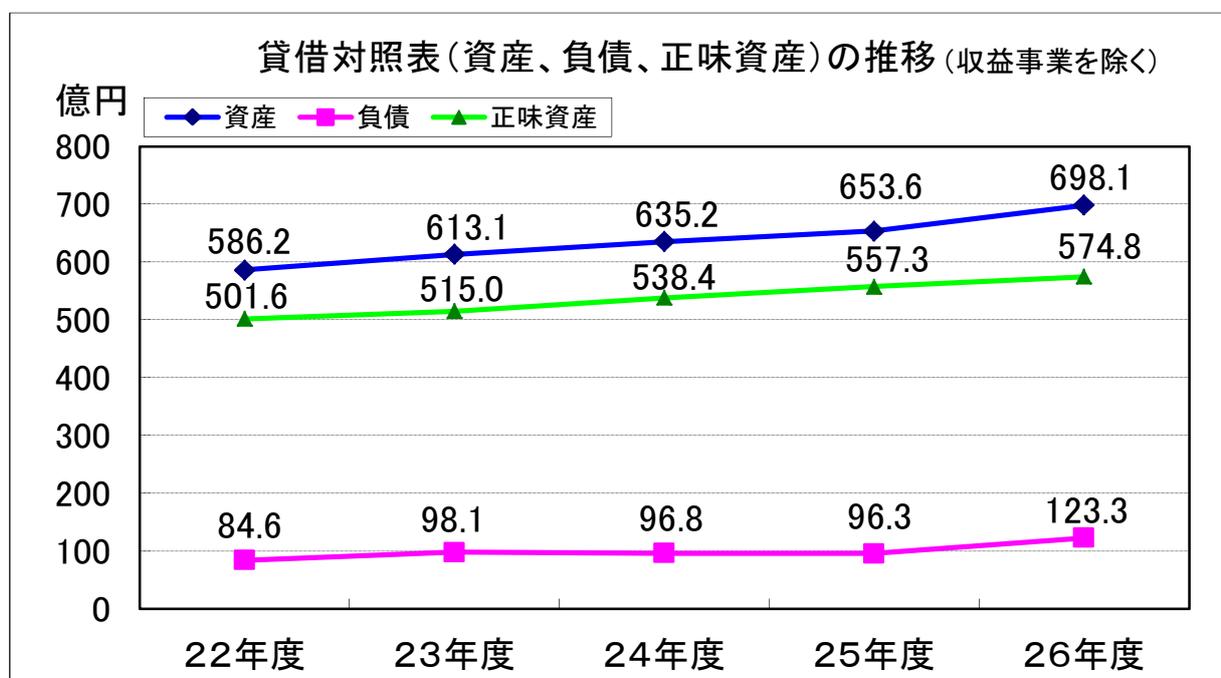
基本金の部

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	81,290,698	80,912,030	378,668
第4号基本金	1,837,556	1,805,546	32,010
基本金の部合計	83,128,254	82,717,576	410,678

消費収支差額の部

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	25,647,673	26,990,971	△1,343,298
消費収支差額の部合計	△25,647,673	△26,990,971	1,343,298
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	69,807,309	65,358,446	4,448,863

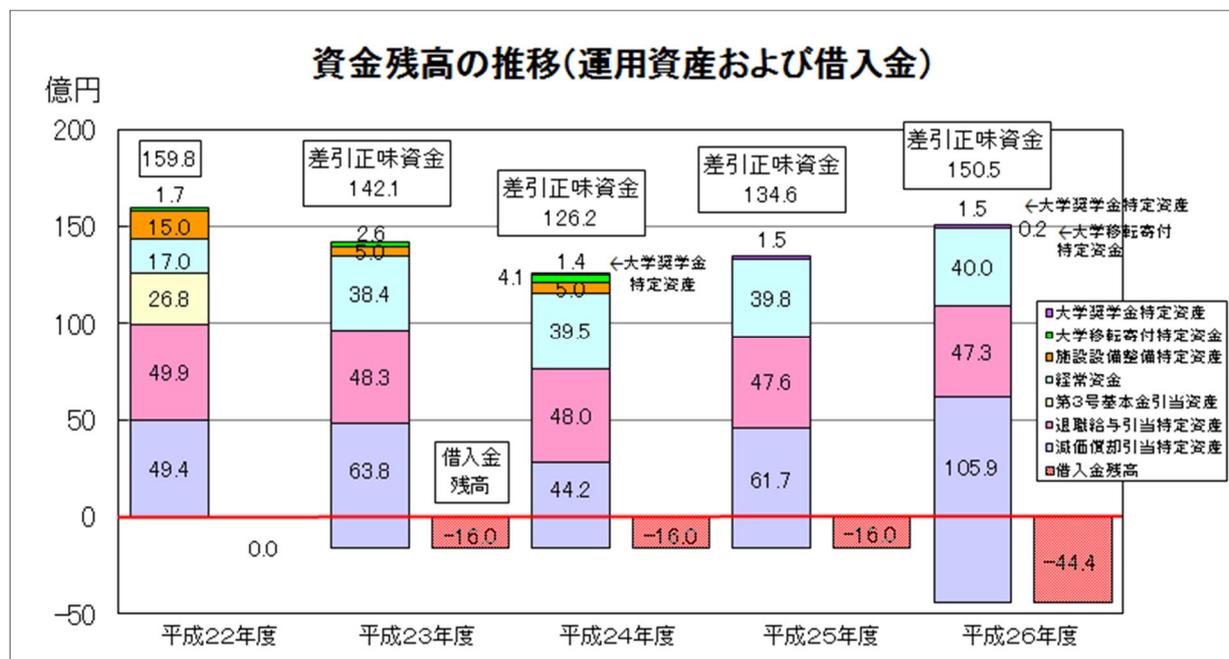
☆正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）



資産の部では前年度と比べ、有形固定資産では減価償却により建物と教育研究用機器備品で約10億3,800万円の減、また本館西棟建築工事着手金などで建設仮勘定は10億3,400万円の増となった。その他の固定資産では減価償却引当特定資産の増などにより約44億600万円の増となり、固定資産合計では、約43億7,000万円の増となった。流動資産では、医療収入や私立大学退職金財団交付金の未収入金の増により約8,000万円の増となった。よって資産の部合計では、約44億4,900万円の増となった。一方、負債の部では、固定負債の部で本館西棟建設・本館改修工事に係る三井住友銀行からの長期借入金の増で、約24億9,300万円の増となり、流動負債の部では長期借入金から短期借入金への振替等により約2億200万円の増となり、負債の部合計では、約26億9,500万円の増となった。学校法人の資金調達源泉

を分析する正味資産／総資金比率（総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額）は26年度82.3%となり、前年度より3.0%数値は低くなった。

負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は3.0%高い17.7%となった。



運用資産は、各特定資産・特定資金・経常資金を合わせて平成26年度決算では約194億9,000万円となった。本館西棟建設・本館改修工事に係る資金として、三井住友銀行から30億円を借入れたことなどにより、前年より約4億3,000万円の増となっている。日本私立学校振興・共済事業団と三井住友銀行からの借入金約44億4,000万円を除く差引正味資金は150億5,000万円である。平成27年1月より本館西棟建設に係る寄付金募集を開始し、大学移転寄付特定資金は約2,000万円となった。また、退職給与引当金の100%の額を退職給与引当特定資産として保持しているほか、大学奨学金特定資産として約1億5,000万円、減価償却引当特定資産として約105億9,000万円を保持している。

(3) 収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計での資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払い資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

平成26年度において、（収入の部）では、寄付金収入で前年に奨学研究寄付金や大学移転計画寄付金が多くあり、前年比減となった。寄付金収入は、実際の資金の収入ではない現物寄付金は除いている。補助金収入では私立大学等経常費補助金が約10億1,700万円となり、対予算・対前年度実績ともに増となっている。医療収入では、市川総合病院、水道橋病院では予算額を上回り、対予算で約1億8,100万円増となった。前年度との比較では5億5,500万円の増となった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者の退職金財団交付金の増である。借入金等収入は、本館西棟建設・本館改修工事関係資金としての三井住友銀行からの借入である。前受金収入は、学部・歯科衛生士専門学校の平成27年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約504億3,700万円となった。前年度繰越支払資金約39億7,700万円を加えた収入の部合計は、約544億1,400万円となった。

一方、（支出の部）では、人件費は市川総合病院での看護師増などで膨らみ、本俸支出に予備費2,000万円を充当した。前年度実績と比較すると、約4億1,500万円増となった。教育研究経費支出から設備関係支出まで対予算では予算残がある。施設設備関係支出は、水道橋校舎新館建設工事があった前年度と比べ、大幅減となっている。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約504億1,700万円となり、支払資金約39億9,700万円が次年度へ繰越となった。

平成26年度 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度予算	平成26年度決算	差 異	平成25年度決算	増 減
(収 入 の 部)					
1. 学生生徒等納付金収入	4,691,800	4,734,013	42,213	4,644,815	89,198
2. 手数料収入	37,480	49,652	12,172	50,768	△1,116
3. 寄付金収入	59,150	98,694	39,544	192,791	△94,097
4. 補助金収入	1,055,480	1,171,768	116,288	1,167,097	4,671
(国庫補助金収入)	(1,042,350)	(1,158,738)	(116,388)	(1,150,356)	(8,382)
(地方公共団体補助金収入)	(13,130)	(13,030)	(△100)	(16,741)	(△3,711)
5. 資産運用収入	166,340	176,188	9,848	201,320	△25,132
6. 事業収入	442,870	497,458	54,588	507,276	△9,818
7. 医療収入	19,562,570	19,743,652	181,082	19,188,247	555,405
8. 雑収入	558,340	757,644	199,304	659,270	98,374
9. 借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
10. 前受金収入	1,250,850	1,290,115	39,265	1,297,891	△7,776
11. その他の収入	12,710,710	23,768,528	11,057,818	24,354,568	△586,040
12. 資金収入調整勘定	△4,454,780	△4,850,642	△395,862	△4,555,238	△295,404
小 計	39,080,810	50,437,070	11,356,260	47,708,805	2,728,265
13. 前年度繰越支払資金	3,945,170	3,976,943	31,773	3,945,171	31,772
収入の部合計	43,025,980	54,414,013	11,388,033	51,653,976	2,760,037
(支 出 の 部)					
1. 人件費支出	12,399,460	12,393,188	△6,272	11,978,639	414,549
2. 教育研究経費支出	8,696,640	8,596,177	△100,463	8,584,818	11,359
3. 管理経費支出	2,430,660	2,315,333	△115,327	2,152,518	162,815
4. 借入金等利息支出	8,120	8,119	△1	0	8,119
5. 借入金等返済支出	155,840	155,840	0	0	155,840
6. 施設関係支出	1,849,810	1,421,441	△428,369	4,415,917	△2,994,476
7. 設備関係支出	880,500	642,104	△238,396	1,395,687	△753,583
8. 資産運用支出	12,273,420	24,731,808	12,458,388	21,770,332	2,961,476
9. その他の支出	1,531,570	1,647,139	115,569	1,583,329	63,810
	{20,000}				
10. [予 備 費]	242,380		△242,380		
11. 資金支出調整勘定	△1,420,520	△1,493,867	△73,347	△4,204,207	2,710,340
小 計	39,047,880	50,417,282	11,369,402	47,677,033	2,740,249
12. 次年度繰越支払資金	3,978,100	3,996,731	18,631	3,976,943	19,788
支出の部合計	43,025,980	54,414,013	11,388,033	51,653,976	2,760,037

消費収支計算書

平成26年度決算での帰属収支差額は約17億5,400万円で、対予算では約9億9,600万円の増、対前年度実績では約1億3,400万円の減となった。

平成26年度の消費収入の部では、帰属収入合計は、約272億3,700万円となり、予算より約6億5,100万円増(2.4%増)となった。医療収入が水道橋病院と市川総合病院の増により約1億8,100万円増となったほか、その他の科目では、学生生徒等納付金は増、寄付金では奨学研究寄付金や大学移転計画寄付金により増、補助金は私立大学等経常費補助金が予算より約1億300万円増となった。事業収入では、収益事業収入と受託事業収入の増で対予算比約5,500万円の増となった。雑収入は、臨時の退職者による退職金財団交付金の増等で約1億9,900万円の増となった。

基本金組入額合計は、約7億8,500万円を計上した。第1号基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から本年度の除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。市川総合病院での防災監視盤更新工事、エレベーター更新工事による建物取得のほか、学校法人での本館西棟建設工事および本館改修工事に伴う組入れなど、第1号基本金に約7億5,300万円を組み入れている。第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金として約3,200万円を組み入れている。

一方、消費支出の部では、消費支出の部合計は、約254億8,300万円となり、予算より約3億4,400万円減(1.3%減)となった。人件費は、市川総合病院の看護師増で本俸2,000万円、臨時退職者の増で職員退職給与引当繰入金額6,000万円の予備費を充当し、予算より1,000万円減となった。教育研究経費総額では予算より約5,700万円減となった。＜教育研究経費＞では多くの科目で予算内執行となり、＜医療経費＞では全体で約3億9,700万円の増となった。また管理経費総額では予算より約1億1,200万円減となった。

その結果、短期的な経営指針である帰属収支差額で見ると約17億5,400万円の黒字計上となり、予算を約9億9,600万円上回った。帰属収入に対する消費支出比率は93.6%となった。また、長期的運営指針である消費収入－消費支出では、基本金組入額の減などで約9億6,900万円の収入超過となった。また、基本金取崩額は、主に千葉病院の医療用機器備品の除却により、全体で約3億7,400万円となった。

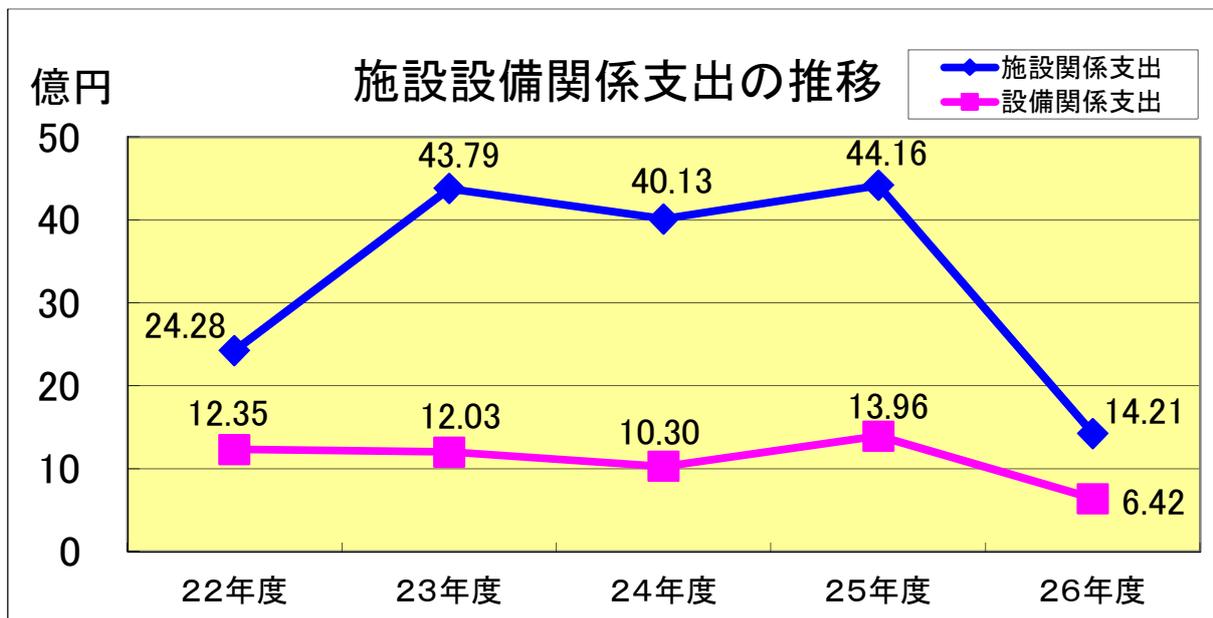
平成26年度 消費収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度予算	平成26年度決算	差 異	平成25年度決算	増 減
(消費収入の部)					
1. 学生生徒等納付金	4,691,800	4,734,013	42,213	4,644,815	89,198
2. 手数料	37,480	49,652	12,172	50,768	△1,116
3. 寄付金	70,150	106,116	35,966	208,899	△102,783
4. 補助金	1,055,480	1,171,768	116,288	1,167,097	4,671
(国庫補助金収入)	(1,042,350)	(1,158,738)	(116,388)	(1,150,356)	(8,382)
(地方公共団体補助金収入)	(13,130)	(13,030)	(△100)	(16,741)	(△3,711)
5. 資産運用収入	166,340	176,188	9,848	201,320	△25,132
6. 資産売却差額	0	0	0	10	△10
7. 事業収入	442,870	497,458	54,588	507,276	△9,818
8. 医療収入	19,562,570	19,743,652	181,082	19,188,247	555,405
9. 雑収入	558,790	757,736	198,946	660,729	97,007
帰属収入合計	26,585,480	27,236,583	651,103	26,629,161	607,422
10. 基本金組入額合計	△5,186,140	△784,705	4,401,435	△10,948,861	10,164,156
消費収入の部合計	21,399,340	26,451,878	5,052,538	15,680,300	10,771,578
(消費支出の部)					
1. 人件費	12,374,120	12,364,522	△9,598	11,936,665	427,857
2. 教育研究経費	10,521,880	10,464,664	△57,216	10,360,069	104,595
<教育研究経費>	<4,999,800>	<4,545,388>	<△454,412>	<4,803,654>	<△258,266>
<医療経費>	<5,522,080>	<5,919,276>	<397,196>	<5,556,415>	<362,861>
3. 管理経費	2,742,650	2,630,156	△112,494	2,431,721	198,435
<管理経費>	<2,742,650>	<2,630,156>	<△112,494>	<2,431,721>	<198,435>
4. 借入金等利息	8,120	8,119	△1	0	8,119
5. 資産処分差額	18,680	13,443	△5,237	10,151	3,292
6. 徴収不能引当金繰入額等	7,130	1,703	△5,427	2,639	△936
	{80,000}				
7. [予備費]	154,450		△154,450		
消費支出の部合計	25,827,030	25,482,607	△344,423	24,741,245	741,362
当年度消費支出超過額	△4,427,690	969,271	5,396,961	△9,060,945	10,030,216
前年度繰越消費支出超過額	△27,300,240	△26,990,971	309,269	△26,415,208	△575,763
基本金取崩額	3,306,920	374,028	△2,932,892	8,485,182	△8,111,154
翌年度繰越消費支出超過額	△28,421,010	△25,647,672	2,773,338	△26,990,971	1,343,299
(帰属収入－消費支出)	(758,450)	(1,753,976)	(995,526)	(1,887,916)	(△133,940)

グラフで見る財務状況

① 施設設備関係支出の推移



26年度…学校法人で、本館西棟建設工事着手金ほか。市川総合病院で放射線画像管理システム取得。

25年度…大学で、水道橋校舎新館建設工事ほか移転計画関係支出、市川総合病院で厨房除害施設更新工事、千葉病院で医事会計システム取得ほか。

24年度…大学、水道橋病院で水道橋校舎本館改修工事ほか移転計画関係支出、市川総合病院で電源インフラ設備工事ほか。

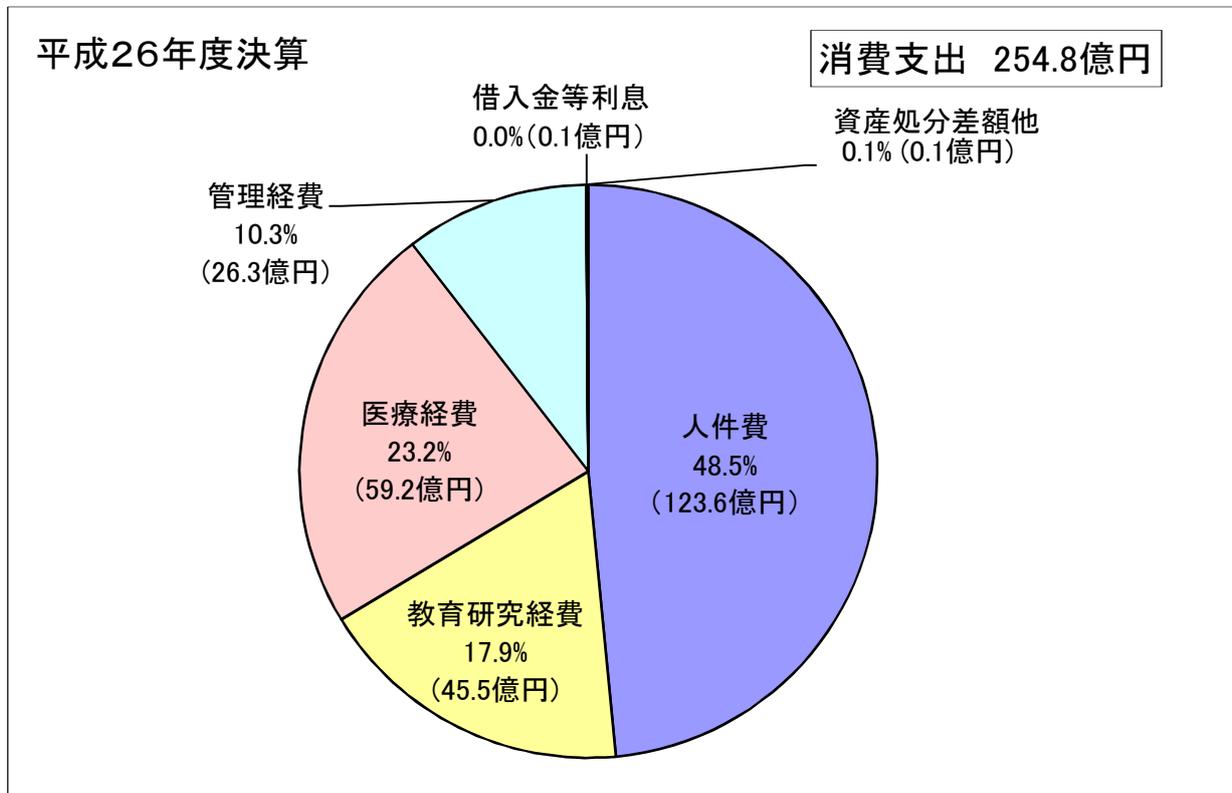
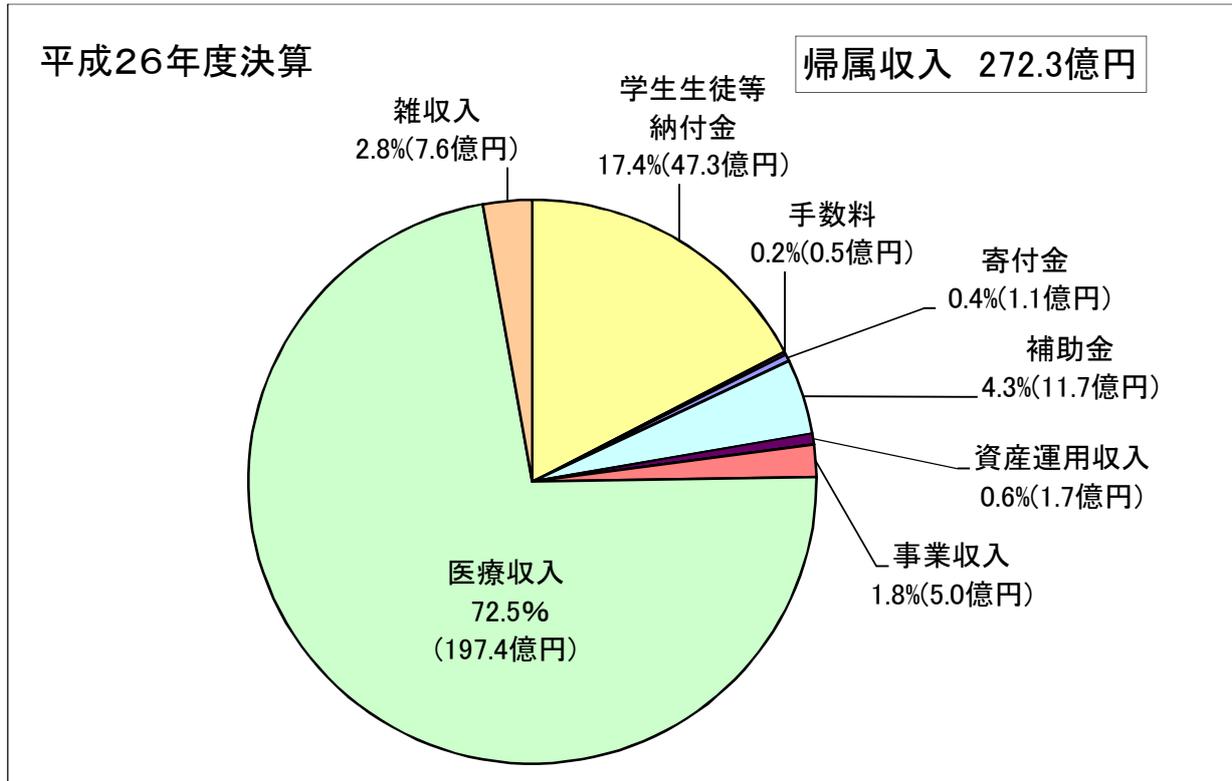
23年度…学校法人で、移転計画建設工事着手金ほか、水道橋校舎での備品等の取得など。

22年度…学校法人で、移転計画建設工事関係費、市川旧病院隣接土地取得。市川総合病院で、電子カルテ関係備品取得。

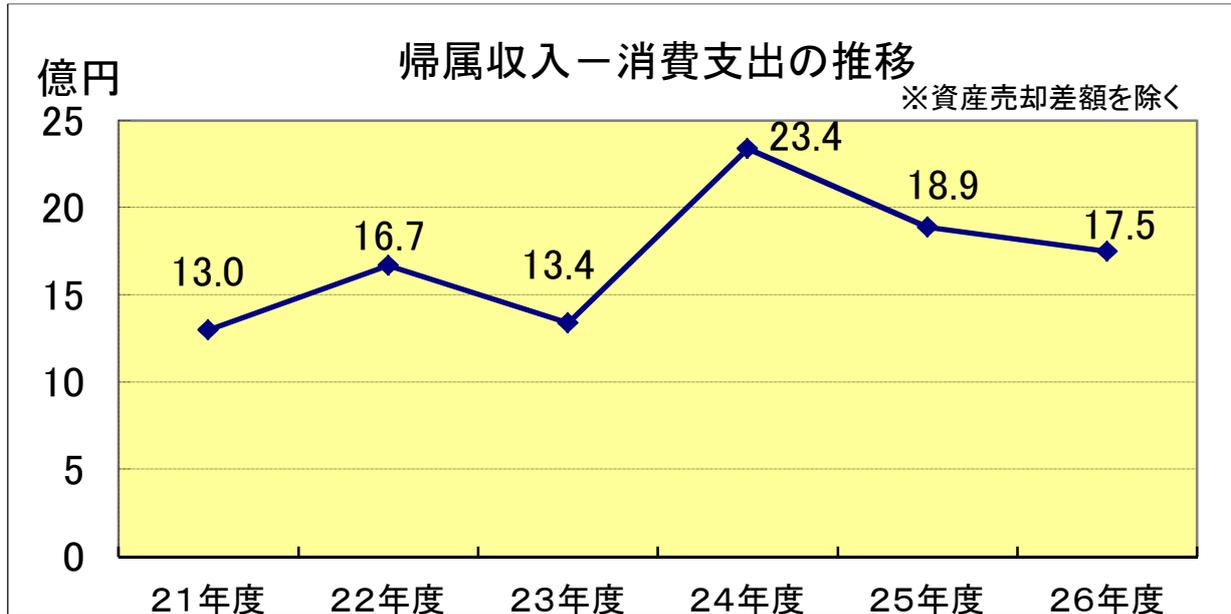
※主な現有施設の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都千代田区 (水道橋キャンパス)	校舎敷地	5,956㎡	7,733,266千円	7,733,266千円	学校法人本部、新館、本館(水道橋病院含む)、さいかち坂校舎、学生交流棟として利用している。
	校舎	31,816㎡	15,804,575千円	9,072,413千円	
	土地	1,726㎡	4,114,125千円	4,114,125千円	
	建物	10,790㎡	2,382,616千円	747,835千円	
千葉県千葉市美浜区 (千葉キャンパス)	校舎敷地	99,184㎡	1,863,395千円	1,863,395千円	千葉病院、歯科衛生士専門学校が利用している。
	校舎	54,475㎡	15,464,857千円	3,552,347千円	
	土地	3,300㎡	752,340千円	752,340千円	
	建物	218㎡	26,145千円	24,930千円	
千葉県市川市 (市川キャンパス)	校舎敷地	38,020㎡	194,485千円	194,485千円	市川総合病院として利用している。
	校舎	42,525㎡	20,102,592千円	8,569,438千円	
	土地	2,048㎡	531,632千円	531,632千円	
	建物	3,964㎡	750,596千円	490,758千円	
	土地	591㎡	132,746千円	132,746千円	
	土地	11,395㎡	1,183,620千円	1,183,620千円	
千葉県千葉市若葉区	土地	31,916㎡	988,576千円	988,576千円	病院隣接土地。病院が管理している。
	建物	247㎡	91,505千円	12,802千円	
米国ニューヨーク州	土地	12,910㎡	37,983千円	37,983千円	歴史的建造物(野口英世旧別荘)として管理している。
	建物	134㎡	10千円	10千円	
千葉県鴨川市	土地	215㎡	29千円	29千円	旧鴨川寮敷地、学校法人で管理している。
総計					
	土地	217,251㎡	17,584,836千円	17,584,836千円	
	建物	144,169㎡	54,622,896千円	22,470,533千円	

②消費収支科目構成

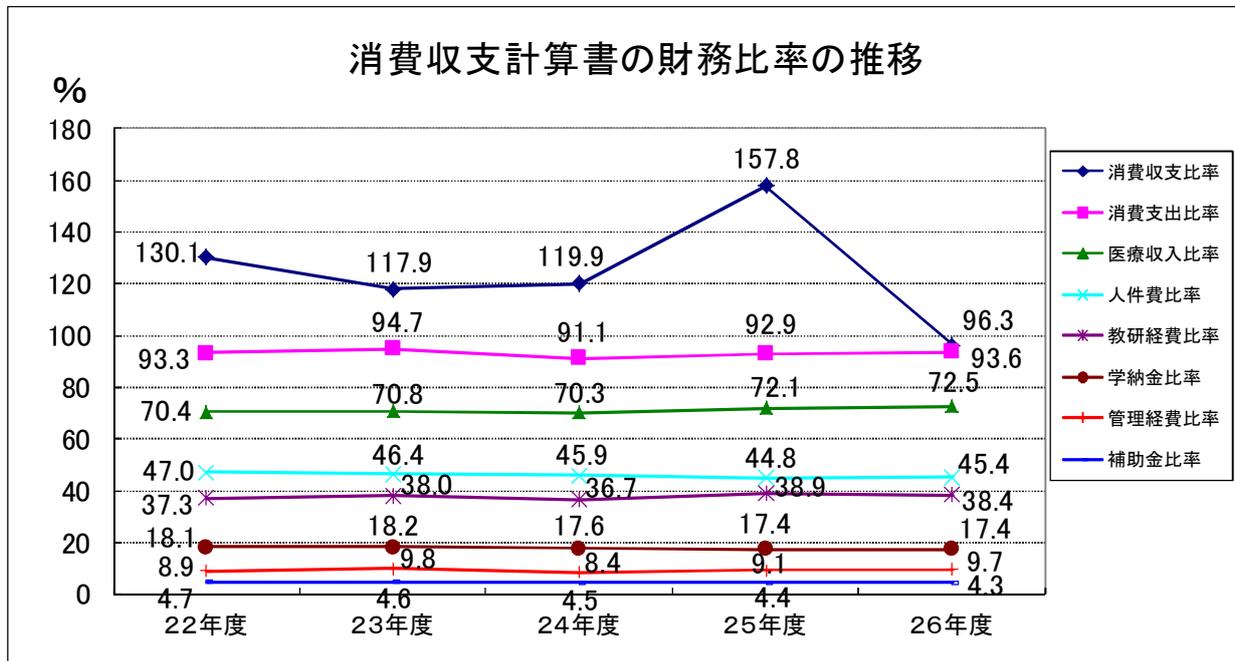


③ 帰属収支差額の推移



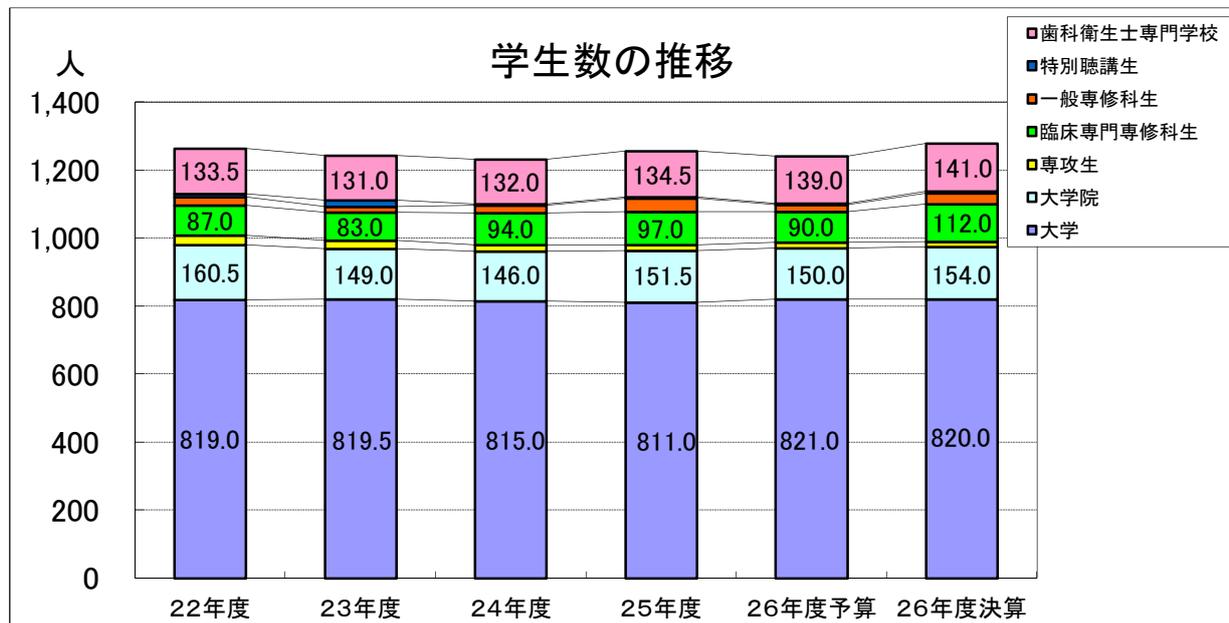
④ 財務趨勢比率の推移

※ 22年度決算は資産売却差額を除いた金額で算出した比率である。



25年度は水道橋校舎新館完成による資産の取得などで基本金組入額が109億4,900万円となり、消費収支比率は157.8%となったが、26年度は基本金組入額が7億8,500万円となり消費収支比率は96.3%と低くなった。医療収入比率は、24年度は父兄会からの奨学基金の移管による臨時的要素での帰属収入の増があり一時的に減となったが、医療収入の増加に伴い年々増加傾向にある。

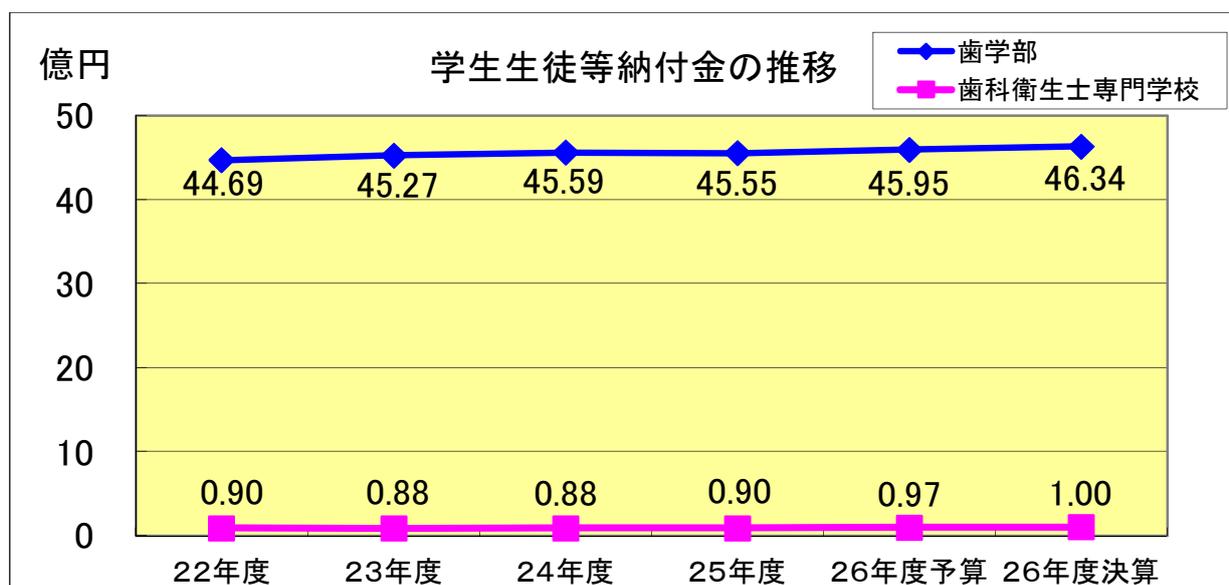
⑤学生数及び学生生徒等納付金の推移



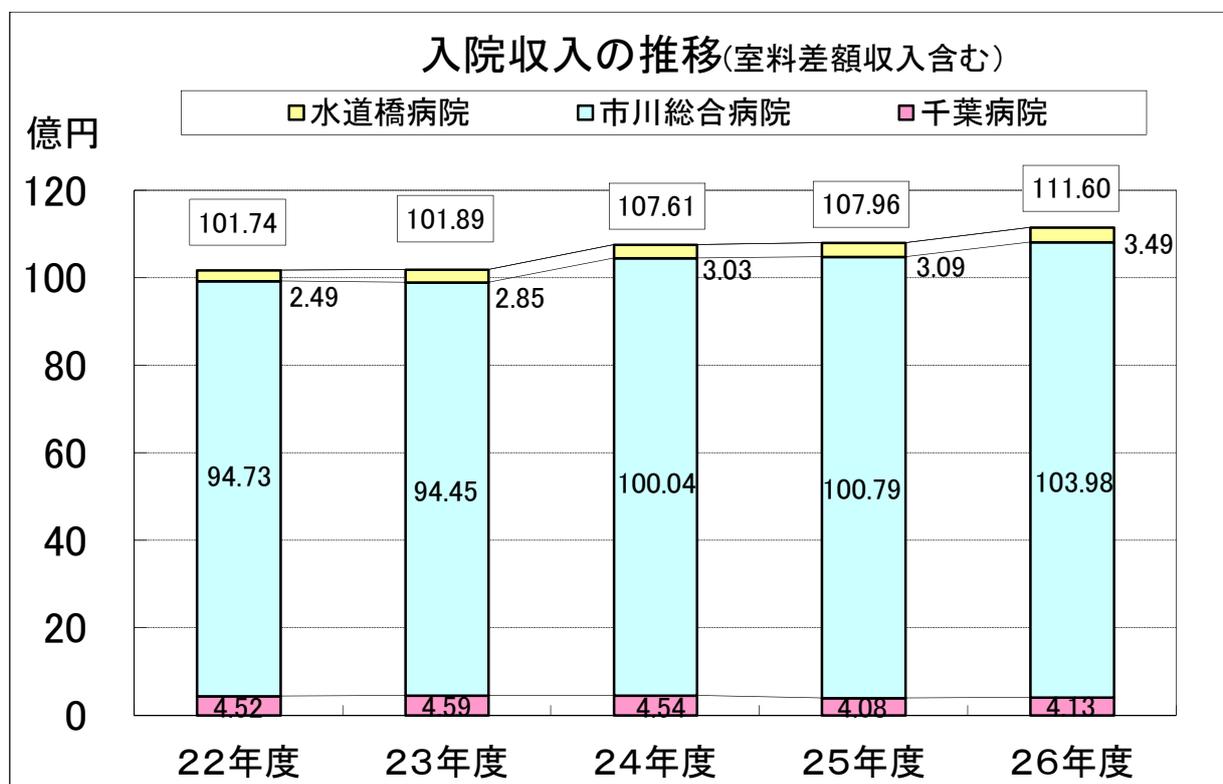
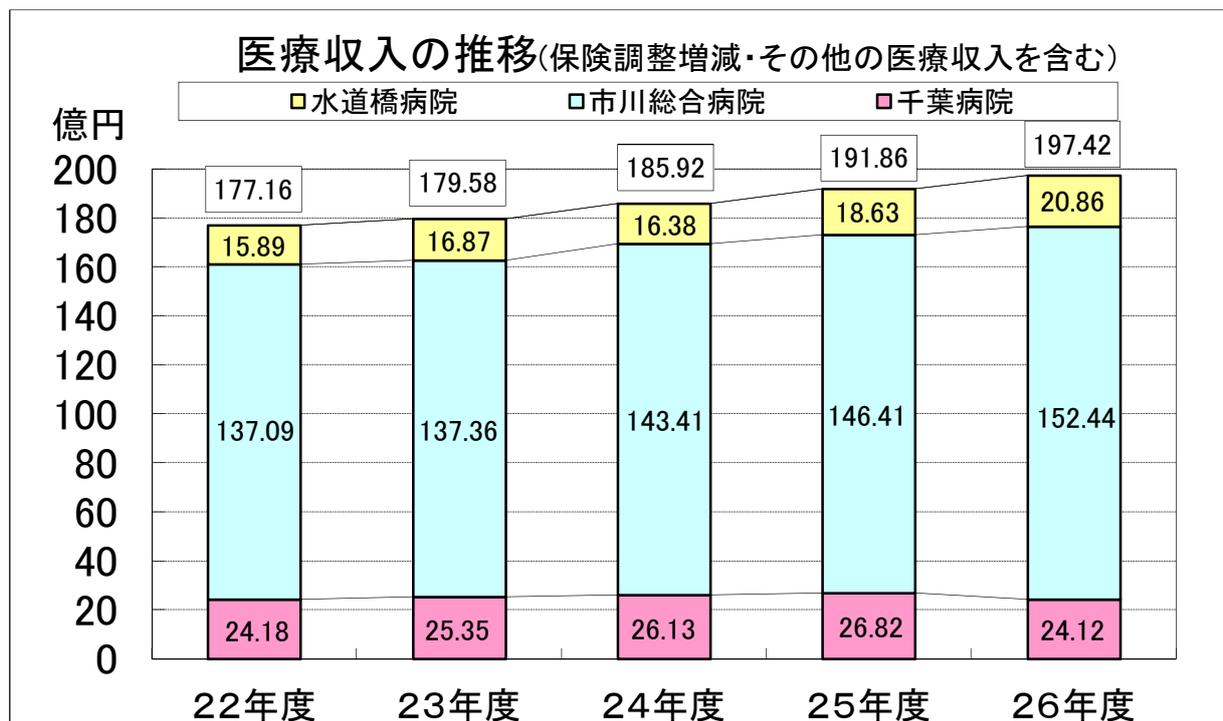
(人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算	26年度決算
大学	819.0	819.5	815.0	811.0	821.0	820.0
大学院	160.5	149.0	146.0	151.5	150.0	154.0
専攻生	29.0	24.0	18.0	18.0	17.0	14.5
臨床専門専修科生	87.0	83.0	94.0	97.0	90.0	112.0
一般専修科生	25.0	17.3	23.3	39.3	20.0	30.6
特別聴講生	10.0	18.0	3.0	4.0	4.0	6.0
歯科衛生士専門学校	133.5	131.0	132.0	134.5	139.0	141.0
計	1,264.0	1,241.8	1,231.3	1,255.3	1,241.0	1,278.1

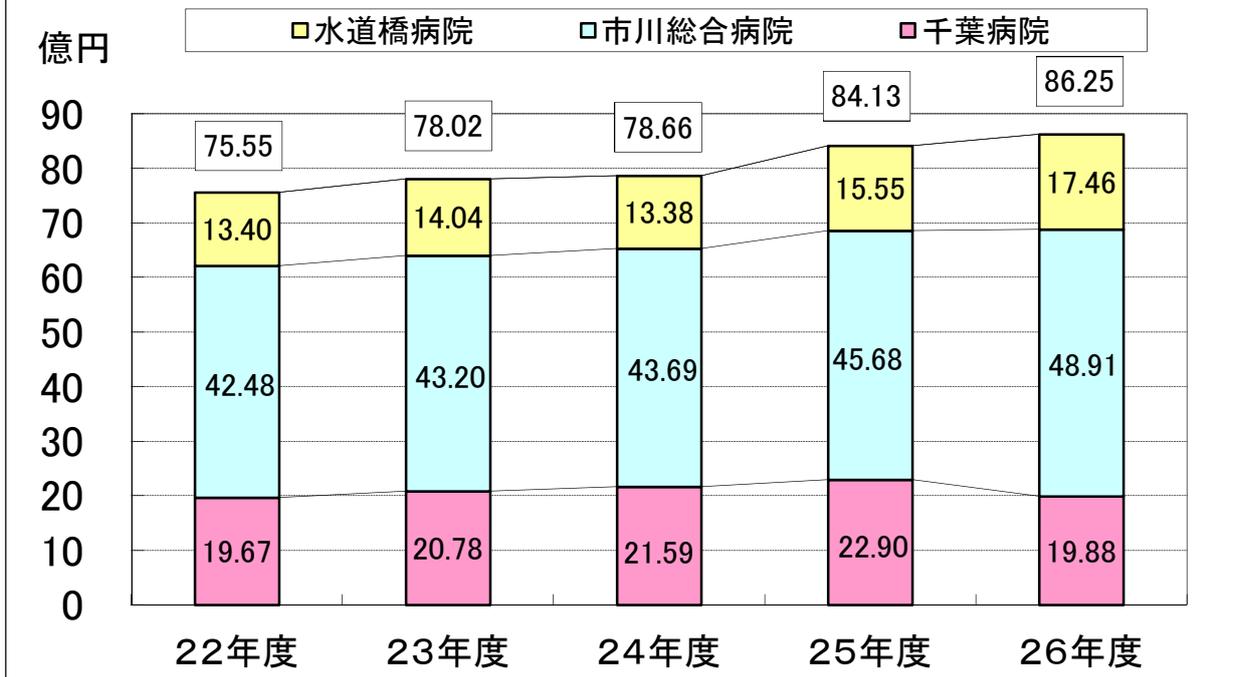
※ここでの学生数は、学生生徒等納付金から出したものであり、学校基本調査の値とは異なる



⑥附属病院医療収入推移グラフ（歯科衛生士専門学校を除く）



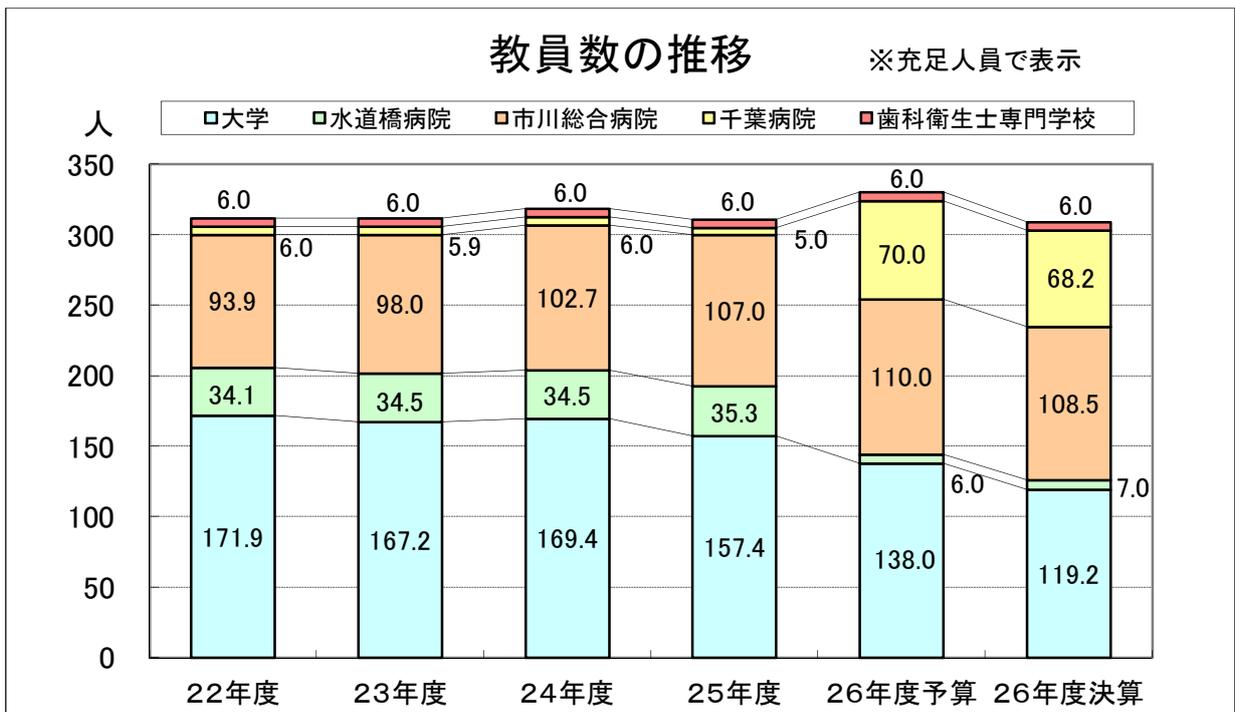
外来収入の推移



水道橋病院…入院収入は患者数・診療単価ともに前年を上回り、外来収入は患者数増により増。
 市川総合病院…入院収入と外来収入ともに、患者数・診療単価増で前年を上回った。
 千葉病院…入院収入は診療単価増により増、外来収入は患者数・診療単価ともに前年を下回った。

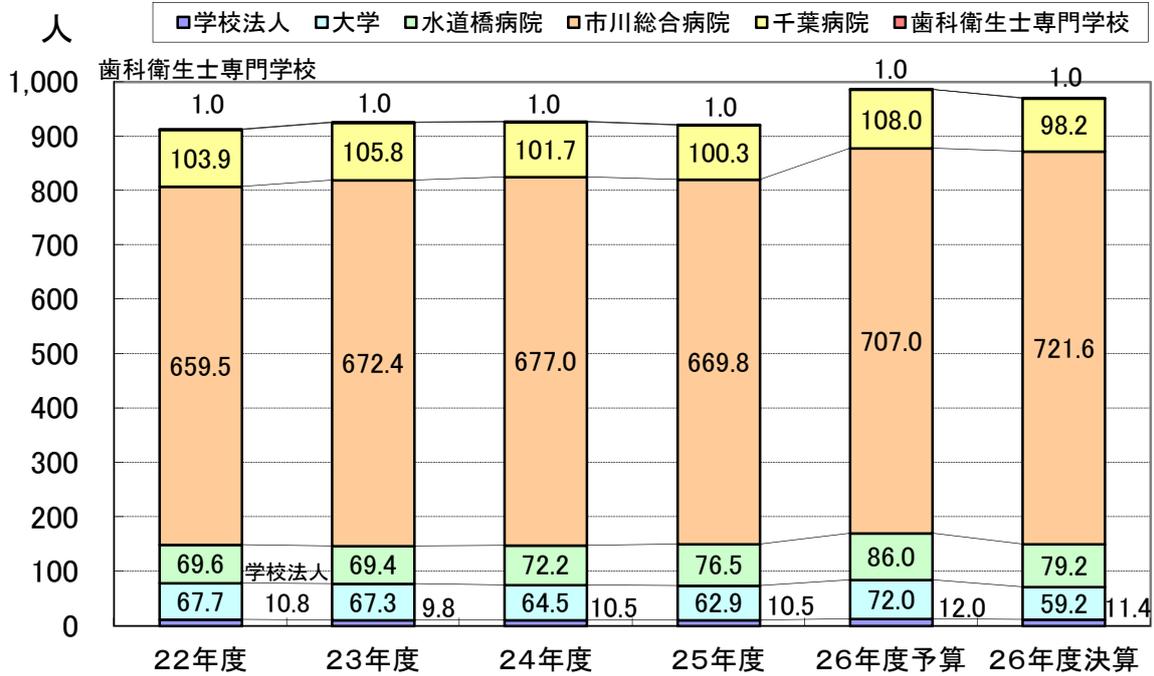
⑦教職員数及び人件費（消費支出）の推移

※水道橋病院教員は、26年度より病院の教員人件費対象者を除き大学に含む。



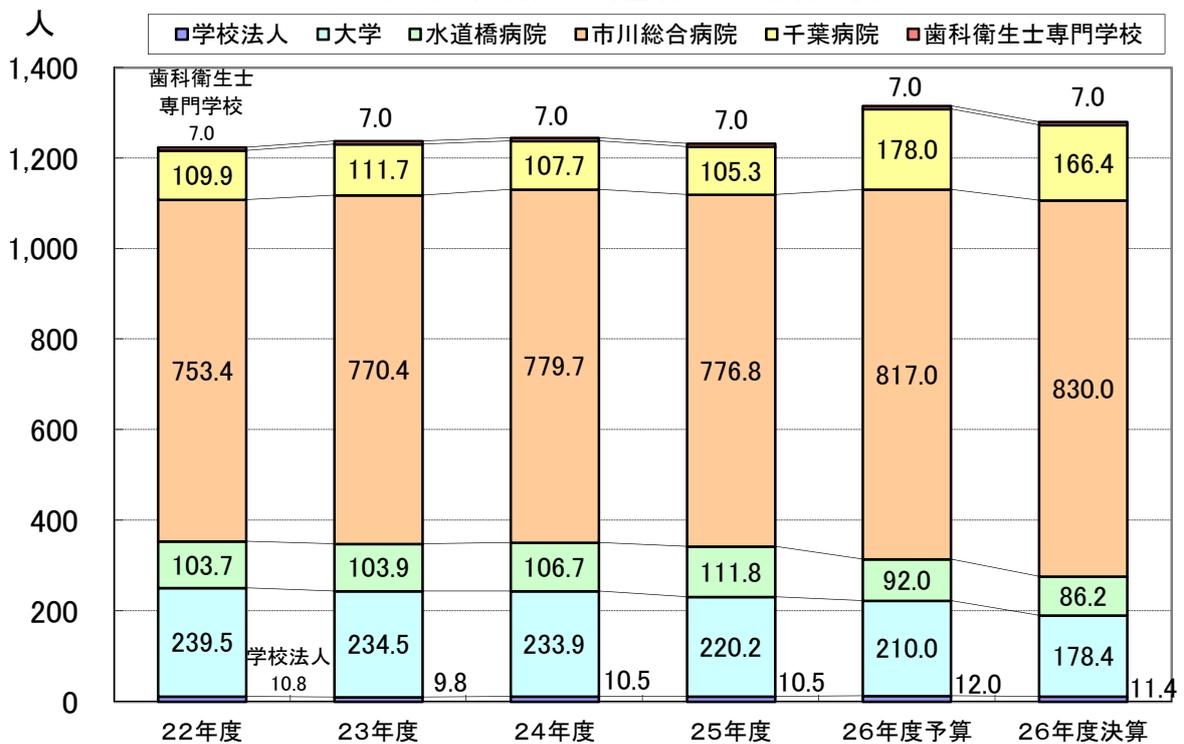
職員数の推移

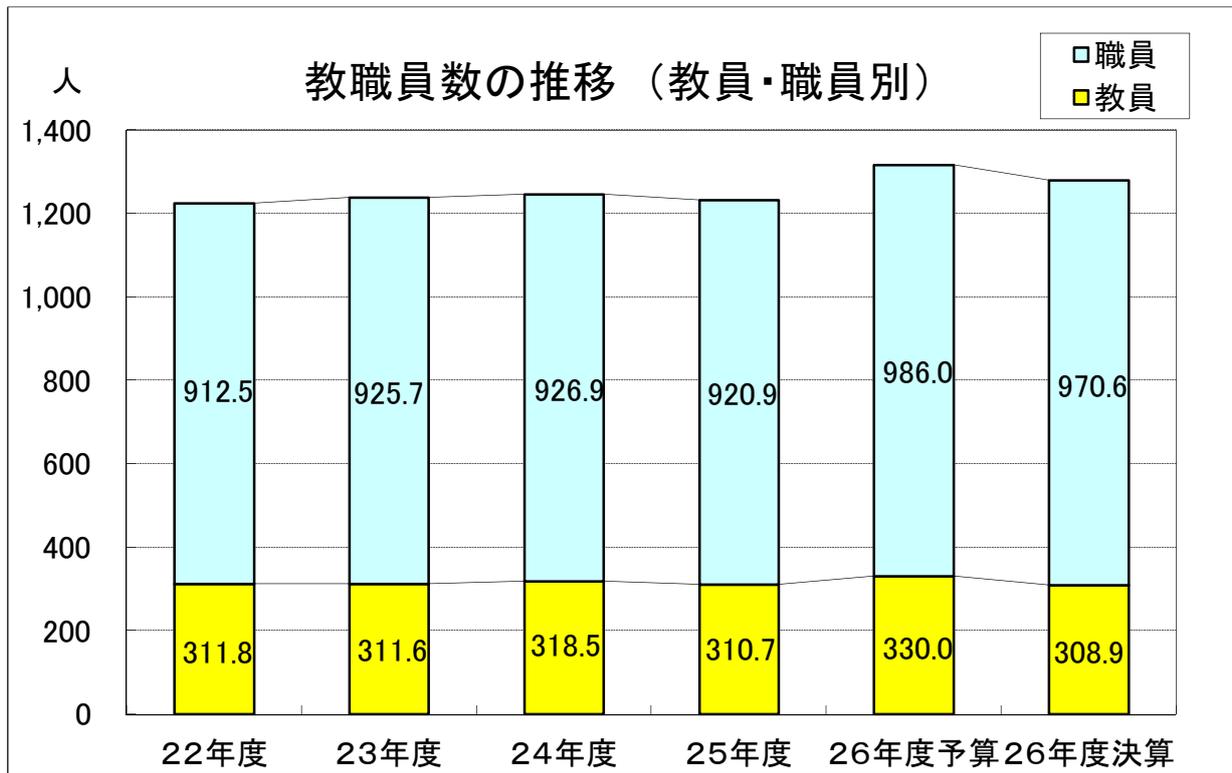
※充足人員で表示



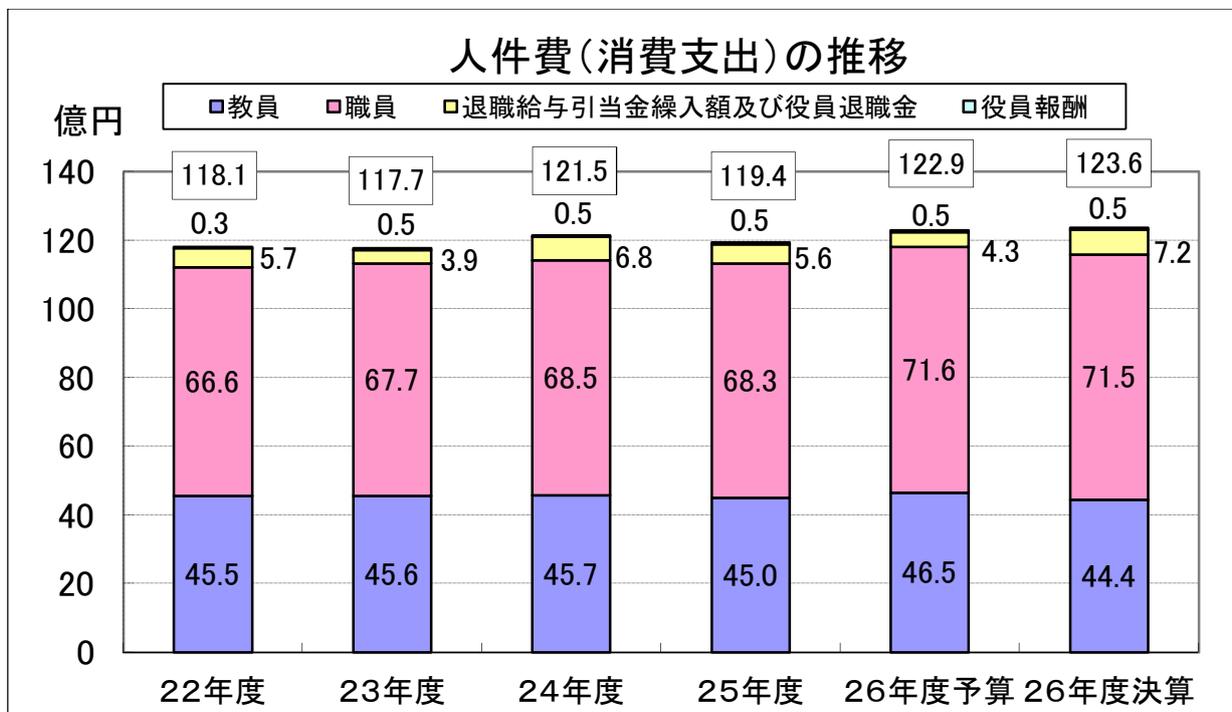
教職員数の推移（施設別）

※充足人員で表示



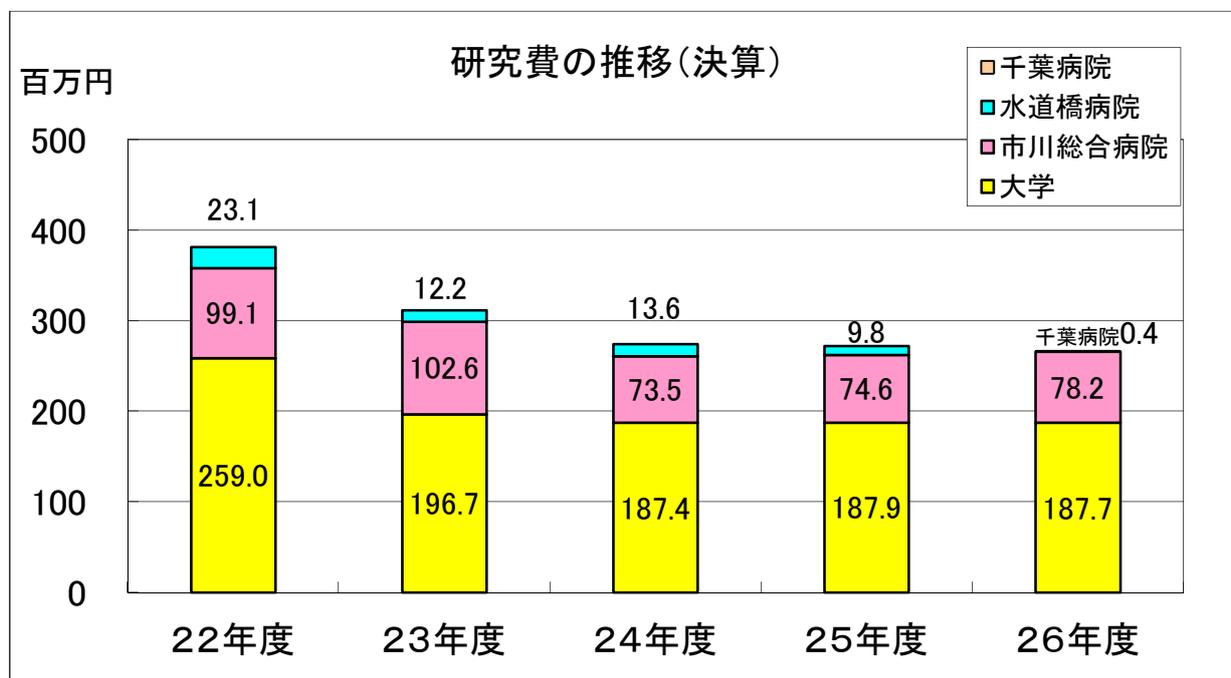
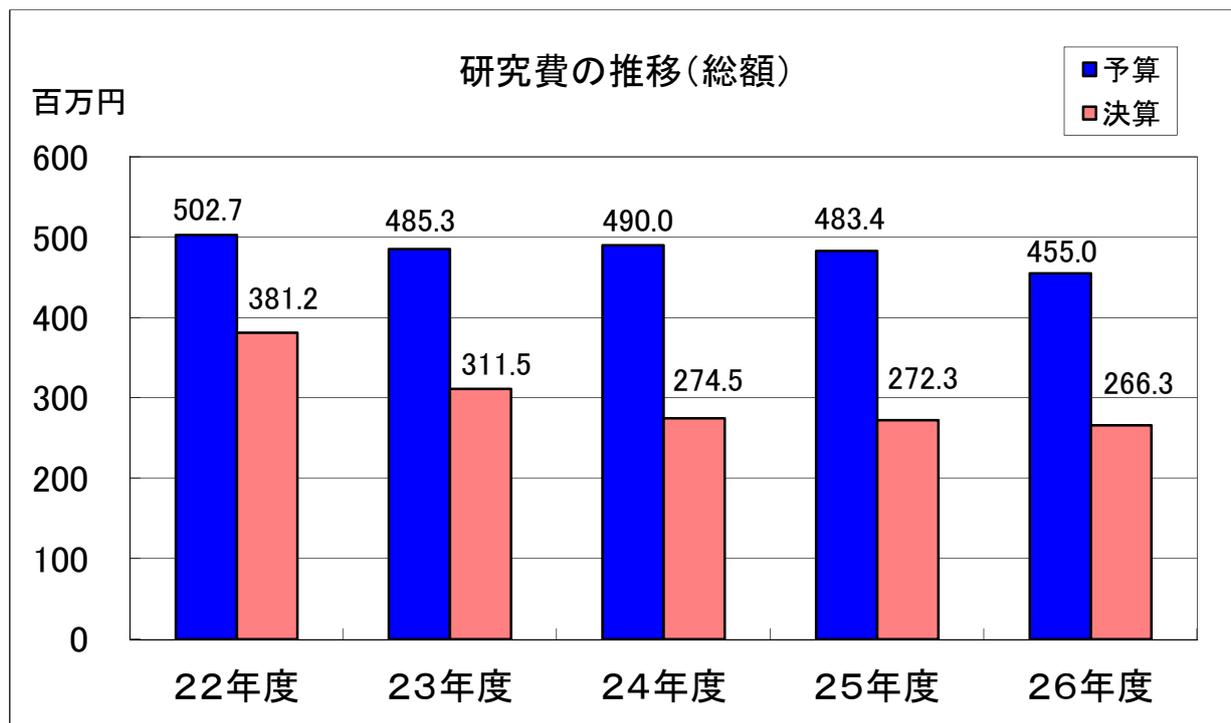


教職員数のグラフは年度ごとの教職員の充足人員を表している。市川総合病院の医療職員が増加しており、それに伴い職員人件費は増加している。

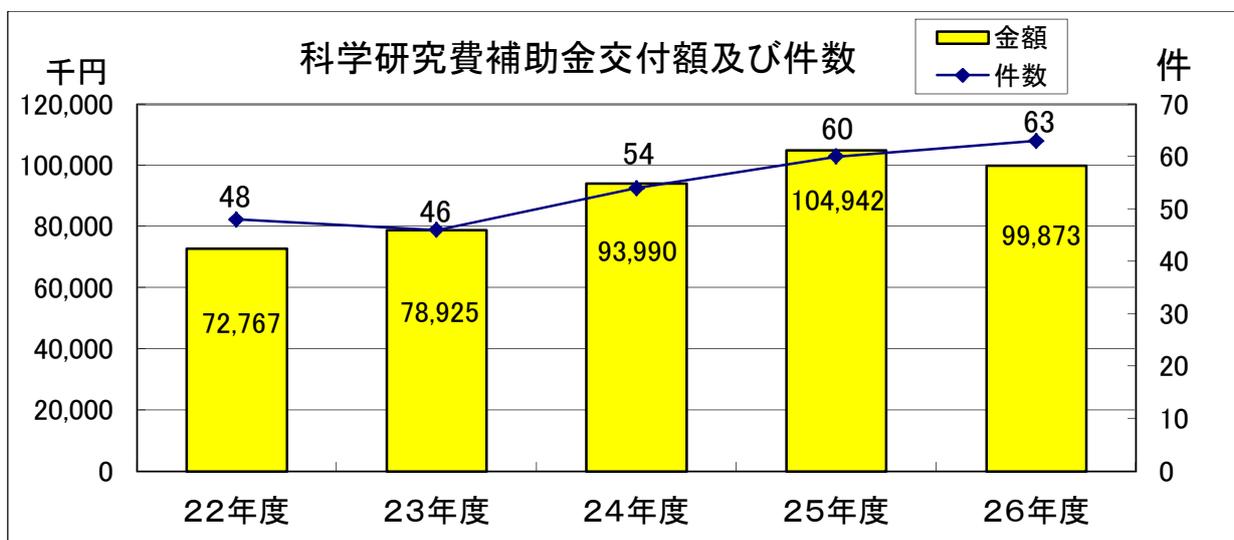
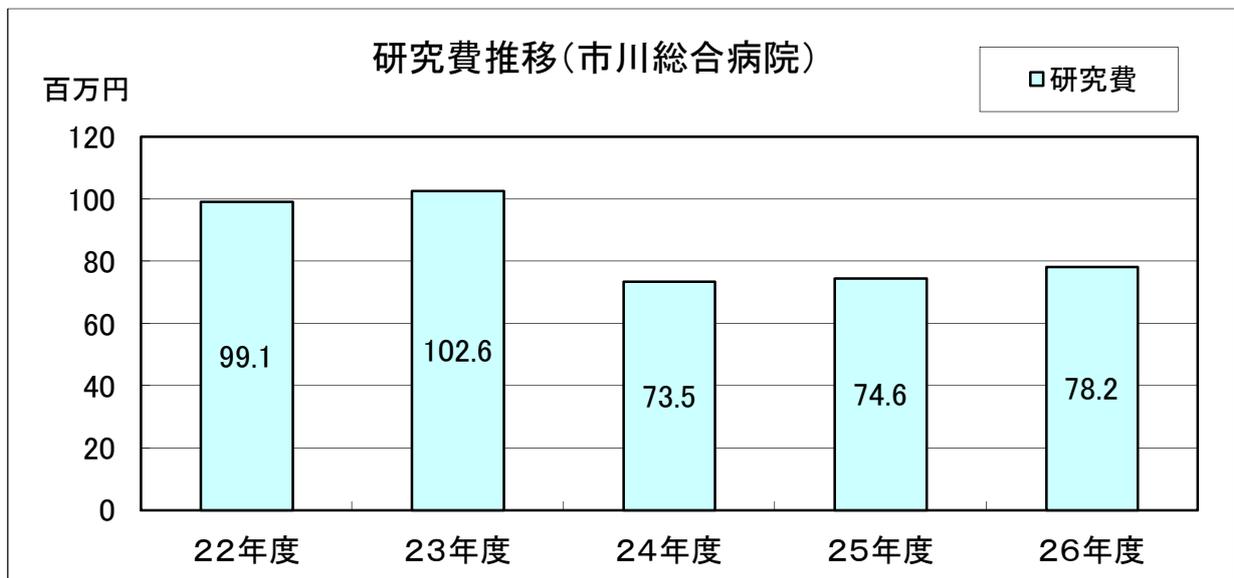
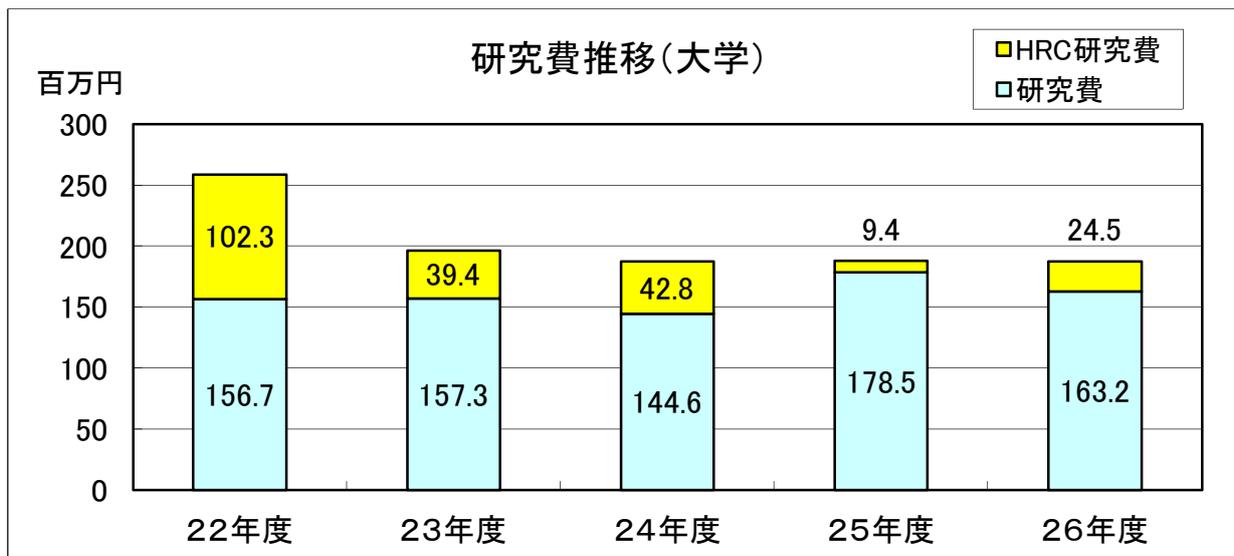


23年度は臨時的な掛金外退職交付金があり退職給与引当金繰入額が減少している。

⑧研究費の推移



※ 25年度までは大学（千葉病院分を含む）・市川総合病院・水道橋病院、26年度以降は大学（水道橋病院分を含む）・市川総合病院・千葉病院に分かれている。



(5) 収益事業会計

1. 営業損益の部

千葉キャンパスでのコンビニエンスストア建物建設及び建物賃貸借契約により、建物賃貸収入、減価償却費、法人税・事業税の予算を補正している。

(1) 営業収益

不動産賃貸収入のうち建物賃貸収入は、テナント退去により予算より1,100万円減の3億9,200万円となった。土地賃貸収入は、予算と同額の2億4,900万円となった。

(2) 営業費用

一般管理費は、7,900万円となり、予算を2,500万円下回った。租税公課は、消費税の減などで対予算2,000万円減となり、1億800万円となった。

減価償却費は、予算より400万円減の4,800万円となった。

2. 営業外損益の部

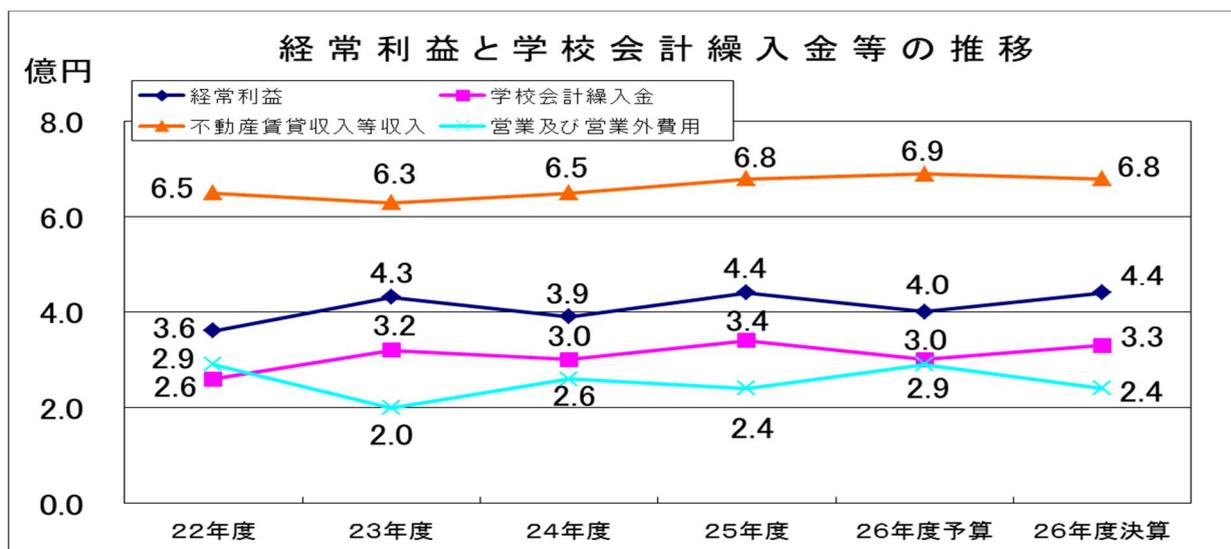
(1) 営業外収益

雑収入は、既存ビルテナントの光熱水費受取分を計上した。

(2) 営業外費用

特記事項なし

以上により経常利益は、4億4,400万円となり、予算より4,100万円増となった。学校会計繰入金3億3,000万円を学校法人会計へ繰入し、法人税・事業税は、見込額で計上した。以上の結果により、当期利益は、1,900万円となり、前期繰越損失を加算すると、当期末処理損失は、4,600万円となり、累積損失は、徐々に縮小している。



収益事業損益計算　－予算との比較－

(単位:百万円)

科　　目	平成26年度予算	平成26年度決算	差　異	平成25年度決算	増　減
1. 営業損益の部					
(1) 営業収益	652	641	△11	648	△7
不動産賃貸収入	652	641	△11	648	△7
(建物賃貸収入)	(403)	(392)	(△11)	(399)	(△7)
(土地賃貸収入)	(249)	(249)	(0)	(249)	(0)
(2) 営業費用	284	235	△49	242	△7
一般管理費	104	79	△25	101	△22
租税公課	128	108	△20	94	14
減価償却費	52	48	△4	47	1
営業利益(1)-(2)	368	406	38	406	0
2. 営業外損益の部					
(1) 営業外収益	35	38	3	32	6
雑収入	35	38	3	32	6
(2) 営業外費用	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0
経常利益	403	444	41	438	6
特別損失	0	0	0	0	0
学校会計繰入前当期利益	403	444	41	438	6
学校会計繰入金	300	330	30	340	△10
税引前当期利益	103	114	11	98	16
法人税・事業税	72	95	23	74	21
当期利益	31	19	△12	24	△5
前期繰越損失	57	65	8	89	△24
当期末処理損失	26	46	20	65	△19